

インパクト志向金融宣言 プログレスレポート 2026

Progress Report of Japan Impact-Driven Financing Initiative

※個社として非公開のものがあるため、インパクト志向金融宣言全体のインパクトファイナンス残高（本編P.03, P.13 P.14）は、個社の総和とは整合しません。
基本的に、各機関から提出されたものをそのまま掲載しています。

2026年8月発行



Web版はこちら

アセットマネジメントOne株式会社

組織概要 みずほFG・第一ライフグループ傘下の資産運用会社

対象アセットクラス 上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 取締役社長 杉原 規之

インパクトファイナンス残高：合計 **5,645** 百万円（2026年3月末）

2	5,645 百万円 (5,645百万円)					5,645 百万円 (5,645百万円)
1						
0						
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	5,645 百万円 5,645百万円					5,645 百万円 5,645百万円

当社のサステナブル投資プロダクト体系（SIP）で「インパクト」に分類される運用資産残高をレベル2として計上しました。2025年のSIP改定に伴い当社内の分類を見直すとともに、SIPと当項目のレベル定義との整合性を図った結果、前回報告時と比較して対象残高に変動が生じています。

当社では、独自の「インパクトビジネス判定基準」に基づき、企業の事業がインパクトテーマに合致しているかを評価しています。本基準は当社のマテリアリティ・マップと連動しており、各課題について発生要因や対応策、課題解決に資する製品・サービスの観点から分析を行っています。また、マテリアリティに関する知見を深めるため、官公庁、大学・研究機関、ESG関連イニシアティブなど、多様なステークホルダーとの対話を積極的に行っています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「投資の力で未来をはぐくむ」をコーポレートメッセージに掲げ、サステナビリティを経営の中核に据えた取組みを推進しています。その一環として、グローバルな視点から環境・社会の重要課題（マテリアリティ）をマテリアリティ・マップとして整理し、課題解決に向けた取組みを進めています。当社は、投資を通じて企業のイノベーションを後押しすることで、社会・環境課題の解決に貢献し、インパクトを創出できると考えています。

当社のインパクト投資では、マテリアリティ・マップで特定した「気候変動」「生物多様性と環境破壊」「人権・健康・ウェルビーイング」の3つのフォーカスエリアを中心に、事業を通じて課題解決に貢献する企業を投資対象として選定しています。また、インパクトの測定・管理にあたっては、社会・環境課題を俯瞰的に捉え、企業がどのような形でその解決に貢献しているかを分析・可視化することを重視しています。その結果を踏まえたエンゲージメントを通じて、ポジティブなインパクトの拡大とネガティブなインパクトの低減に努めています。

2025年には、「投資活動が環境・社会に与える効果」を軸にサステナブル投資プロダクト体系（SIP）を改定し、「インパクト」カテゴリについて「主に経済的リターンの創出を目的とし、ポジティブなサステナビリティ・アウトカムの達成に向けて、投資行動（投資決定、スチュワードシップ活動など）を通じて意図的に投資先企業の評価可能な行動変容をもたらす投資」と再定義しました。また、同年12月には、社会・環境課題の解決に資する事業を展開し、その事業を軸に持続的な成長が期待される中小型上場企業を投資対象としたインパクトファンドをローンチしました。経験豊富なファンドマネージャーとインパクト評価に精通したアナリストが連携し、企業価値の向上とインパクト創出の拡大を目指しています。

UntroD Capital Japan株式会社

組織概要 社会課題解決特化型ベンチャーキャピタルファンド

対象アセットクラス 未上場株式、融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 永田暁彦、丸幸弘

インパクトファイナンス残高：合計 **15,155** 百万円（2026年3月末）

2	-	15,155 百万円	-	-	-	15,155 百万円
1	-	-	-	-	-	-
0	-	26,249 百万円	-	-	-	26,249 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	-	15,155 百万円 41,404百万円	-	-	-	15,155 百万円 41,404百万円

社会的インパクト創出の意図と戦略を持っており、そのインパクトポテンシャルや実績を定期的に測定・モニタリングしているファンドをレベル2、測定やモニタリングは実施していないものの、意図と戦略があるその他ファンドをレベル0に分類しております。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、地球と人類が直面する深刻な社会課題を解決し得るにもかかわらず資本が流れにくい領域に率先して取り組み、経済性を証明することで、資本が自然に流れ込む仕組みづくりを目指すベンチャーキャピタルです。

2024年にはUntroDへと社名を変更し、Deep Issue（深刻な社会課題）をDeep Solution（抜本的解決策）によって解決し、Deep Social Impactをもたらす「未踏領域（UntroD）」の開拓をさらに加速しています。

2015年に「リアルテックファンド」を設立以降、近年増加している電子機器による熱問題解決を目指す新素材スタートアップのU-MAP社、養豚農家に生産性向上と環境負荷低減に繋がるソリューションを提供するEco-Pork社、再生エネルギーの普及を促すバナジウムレドックスフロー電池を開発するVflowTech社等、地球と人類の課題解決を目指す100社を超える研究開発型スタートアップへの投資・育成を行って参りました。

さらに、上場前後における「成長資金不足」や「機関投資家との対話不足」という構造的課題に対し、野村アセットマネジメントと共同で「UntroD野村クロスオーバーインパクトファンド」を新設。社会的課題解決に結びつくインパクト志向の強いIPOを目指すレイト期の企業に長期資金を供給し、上場後も対話（エンゲージメント）を通じて持続的な企業価値向上を支援する「クロスオーバー投資」の確立に挑戦しています。

これらの取り組みを通じ、ディープテック領域を起点に持続的な資金循環を創出し、インパクト投資市場のさらなる発展に貢献してまいります。

インパクト・キャピタル株式会社

組織概要 スタートアップ向けのインパクト投資ファンド運営会社

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年04月

代表者 代表取締役 黄 春梅／高塚 清佳

インパクトファイナンス残高：非開示

個社ごとの投資金額を開示していない先があるため、残高は非開示としております。

当社は、スタートアップ向けのインパクト投資ファンド運営会社です。代表の黄・高塚は、2017 年より、一貫して機関投資家を招聘したインパクト投資ファンドを設立・運営し、日本におけるインパクト投資プレイヤーの増加とインパクト投資実務の積み上げに取り組んできました。2024年5月に立ち上げた当社1号ファンドは、「『人』の Well-being を追い求めるインパクト投資」をミッションに掲げ、「多様性が認められ、かつ、価値観に基づいて選択することのできる、彩り豊かな社会の創出」に向け、インパクト投資を通じて貢献してまいります。

7つのインパクト投資方針

No.	カテゴリ	方針	内容
1	IMPACT THEME	ファンドが取り組む課題領域との合致	投資先企業が取り組む課題領域は、本ファンドが対象とする社会課題領域と一致し、本ファンドのToCの実現に繋がること
2	INTENTIONALITY	経営陣のインテントナリティ	投資先企業が創出するインパクトは偶発的なものではなく、経営陣の意図によること。受益者へのアウトカムに加え、システムレベルでの変革も目指していること。その意図は、事業構成や組織編成など経営判断に反映される可能性が高いこと (IMM)
3	MATERIALITY/ MESURABILITY	受益者へのアウトカム創出の可能性	投資先企業の事業は、アウトカムを必要とする受益者に広く価値提供できる可能性が高いこと。キーとなるアウトカムが測定可能であること
4	ADDITIONALITY	事業のアドিশナリティ	投資先企業の事業は、投資検討時点で受益者が利用可能である他の選択肢と比較して、インパクト創出の面で優位性があること
5	INVESTOR CONTRIBUTION	インパクト投資家としての貢献可能性	インパクトの可視化・測定、ガバナンス体制の構築、IPOや次回以降の資金調達に向けた投資家対応や情報開示・発信等に関して必要となるエンゲージメントが実行できる可能性が高いこと。アカデミアとの連携による支援の可能性があること
6	RISK	サステナビリティリスクの考慮	インパクト・リスクおよび重大なESGリスクが把握できており、緩和策の実行可能性を含め、本ファンドとして許容できること (IMPの10 Risks を検証。リスクに対する緩和策も同時検討する方針)
7	SYSTEM CHANGE	業界の課題構造変革の可能性	投資先企業は、業界が抱える課題の構造的要因に効果的にアプローチしており、業界レベルでの変革をもたらす可能性があること。受益者課題の根本的な解決に寄与する可能性があること。個々人の多様性の実現と選択肢の増加に寄与する可能性があること。業界変革の基礎となる影響力を得る可能性があること

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

私たちは、「『人』のWell-Beingを追い求めるインパクト投資」をミッションに掲げ、Well-Beingを軸に、キャリア・ケア・暮らし・街づくり・環境の各領域で多様な選択肢を生み出す事業へ出資します。投資先とともに成功事例を積み重ねることにより、あらゆる資金提供者が社会課題解決を意図して資金を投下する「インパクト投資のエコシステム構築」を目指しています。本ファンドは、投資先事業の経済性と社会性がトレードオフでなく、正の相関関係が見込めることを投資の前提とするインパクト投資ファンドです。

経済面においては、投資による経済性に関するリスク・リターンのバランスを取るべく、ファンドが定める個別投資先ごとの目標IRRを前提に投資候補案件を精査します。また、インパクト面においては、7つのインパクト投資方針（左下図）を規定し、この方針に沿ってインパクト面から精査します。

私たちのファンドでは、インパクトスタートアップへの投資活動、投資先企業の事業活動を通じた社会課題解決を目指し、投資先候補のソーシング、デューデリジェンスから投資期間及びエグジットまでの全投資プロセスを通じてIMMを実行しています。ファンドが目指す社会的インパクトの創出に資する投資先を選定し、投資先の事業が目指すアウトカムとその実現に向けた戦略を策定し、進捗状況を定量的・定性的に評価することで、投資先の意思決定や投資家等への報告に活用します。



詳細については、当社作成のインパクトレポートをご参照ください。

参照 URL : <https://impactcapital.jp/wp-content/uploads/2025/12/Impact-Report-2025.pdf>

インパクトサークル株式会社

組織概要 個人向けインパクトファイナンス/インパクトコンサルティング・BPO

対象アセットクラス コンシューマーファイナンス

インパクト志向金融宣言加盟年月 2025年4月

代表者 代表取締役社長/CEO 高橋智志

インパクトファイナンス残高：非開示

当社のインパクトファイナンス事業は、特定の限られた地域における社会課題を対象に取り組みを推進しています。現時点では事業の発展段階にあることから、事業パートナーへの配慮や情報開示の適切性を総合的に勘案し、個社別の残高については非開示としています。今後、事業の進展に応じて、適切な情報開示のあり方を継続的に検討してまいります。

なお、宣言全体の集計に必要な情報については事務局に提供しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

インパクトサークルは、金融機関やファンドを対象に、インパクトファイナンスの企画・運営支援と、インパクト・マネジメント（IMM）の実装支援を行っている。インパクトファイナンスの組成段階から、社会課題や投資テーマの整理、Theory of Change・インパクトロジックモデルの構築、アウトカム・KPIの設計、モニタリング・レポーティングの設計まで、一連のプロセスを支援している。

運用段階では、受益者や投資先企業へのアンケート・インタビュー等を通じた定性・定量データの収集、データ分析やインサイトの抽出を行い、その成果をインパクトレポートやインパクトブックとして投資家やステークホルダーへ情報開示している。また、これらの業務を効率的かつ継続的に実施するため、インパクトロジックモデルの作成、指標管理、データ蓄積を行うシステムも提供している。

これまでに、地域金融機関によるインパクトファイナンス、ベンチャーキャピタルやインパクトファンドにおけるIMM、上場企業のインパクト情報開示など、多様な案件を支援してきた。インパクトの企画・実装・測定・分析・情報開示までを一気通貫で支援することで、金融機関におけるインパクト志向金融経営の実践を後押ししている。

SMBC日興証券株式会社

組織概要 三井住友フィナンシャルグループの証券会社

対象アセットクラス 債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2025年3月

代表者 取締役社長CEO（代表取締役）吉岡秀二

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に 浸透させる経営としての取り組み

当社は、「健全な資本市場の発展を、豊かな人生・社会の実現につなげる」という経営理念のもと、金融・資本市場を通じた環境・社会課題の解決に取り組んでいます。SDGs債等の引受業務をはじめとするサステナブルファイナンスへの取組みに加え、役職員の意識醸成を進めることで、インパクト創出の視点を事業活動全体に浸透させる取組みを推進しています。

インパクトファイナンス引受額：合計 **743,700** 百万円（2025年4月～2026年3月末）

上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
—	—	—	743,700 百万円	—	743,700 百万円

国内のSDGs債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、トランジションボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド等）は、環境・社会課題の解決や持続可能な社会の実現への貢献を意図する金融商品である。当社では、国内公募債市場において外部評価機関から評価を取得したSDGs債について、発行体によるインパクト創出に向けた取組みを資金調達面から支援するものとして、その引受額をインパクトファイナンス実績として計上している。また、当社は組成段階から発行体と連携し、フレームワーク策定や開示内容の充実を支援することで、インパクトに関する情報の透明性向上に取り組んでいる。

株式会社SDGインパクトジャパン

組織概要 サステナブルファイナンス企業

対象アセットクラス 上場株式（投資助言業務）、ベンチャーキャピタル（アドバイザー業務）

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年1月

代表者 代表取締役Co-CEO 小木曾麻里／前川昭平

インパクトファイナンス残高：非開示

株式会社SDGインパクトジャパン*は投資助言業として、日本の上場株対象の「NextGen ESG Japan Fund」、アドバイザーとしてアグリフードテック分野の「AgFunder SIJ Impact Fund」に関与しています。なお、自社は運用会社ではないためインパクトファイナンス残高は非開示としています。

インパクト測定・マネジメントの質向上に向けた取り組み

NextGen ESG Japan Fundは毎四半期にインパクトを測定・開示し、投資先企業へのエンゲージメント活動の財務・非財務影響を定性・定量で分析しています。

AgFunder SIJ Impact Fundは環境保護や農業食品の革新に重点を置き、毎年インパクトの測定・分析レポートを作成しています。

* 2026年5月末までSDGインパクトジャパンが当戦略の投資助言業を担っていましたが、6月より当社の100%子会社であるSIJ IPが投資助言業を行っています。本報告書に記載された運用実績、分析および見解は、SDGインパクトジャパンが投資助言業務を行っていた期間に関するものです。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

株式会社SDGインパクトジャパン(以下、SIJ)は、イノベーションの促進と新たな資本循環を通じた持続可能な社会の実現を目指すサステナブル・ファイナンス企業です。サステナビリティのインパクトと経済的な成長の両方の実現を目指しています。

SIJではサステナビリティの推進を軸として、主に「サステナブルファンド」と「サステナブルビジネスインキュベーション」の2つの事業を展開しています。ファンド事業で培った知見やネットワークをインキュベーション事業に還元し、インキュベーション事業で得られた知見を再びファンド事業に活かすという相乗効果を生み出すことで、持続可能な社会の実現と経済的成長の両立を図る点に当社の大きな特徴があります。

サステナブルファンド事業におきましては、国内外の戦略的パートナーとともに各種インパクト投資戦略を推進しております。今後もカーボンニュートラルやヘルスケアをはじめとする多様なサステナビリティ領域において、インパクトファイナンスの取り組みを拡大してまいります。

エンゲージメント型インパクト投資戦略である「NextGen ESG Japan Fund」は、2022年4月の設定以来、投資先企業の事業成長に資するサステナビリティ課題の改善に向けて、エンゲージメント活動を継続してまいりました。毎年発行するアニュアルレポートでは、KPIの進捗状況や具体的なエンゲージメント事例を開示しています。

また、当戦略は国際的なインパクトファンド第三者検証機関である米BlueMark社より、インパクト戦略・ガバナンス・マネジメント・レポートの全4観点で「High」以上の高い評価を受け、「GOLD評価」を獲得しました（2025年4月）。

2025年度のレポートのご要望はこちらからダウンロードをお願いいたします*。

[NextGen ESG Strategy Annual Report 2026” - SDG Impact Japan](#)



SBIインベストメント株式会社

組織概要 国内外へのスタートアップへの投資

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年1月

代表者 代表取締役執行役員会長兼社長 北尾吉孝

インパクトファイナンス残高：非開示

一部ファンドにおいては投資検討時にインパクト評価を実施していますが、現状アウトカムをモニタリングする運用に至っていないため、残高分類(レベル1、2)に相当する内容はございません。

株式会社SBI新生銀行（SBI新生銀行グループ）

組織概要 SBIグループの中核銀行グループ

対象アセットクラス 融資、未上場株

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 代表取締役社長 川島克哉

インパクトファイナンス残高：合計 **1,008,158** 百万円（2026年3月末）

2	-	1,644 百万円	165,165 百万円	-	-	166,809 百万円
1	-	1,997 百万円	839,352 百万円	-	-	841,349 百万円
0	-	130 百万円	-	-	-	130 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	-	3,641 百万円 3,771百万円	1,004,517 百万円 1,004,517百万円	-	-	1,008,158 百万円 1,008,288百万円

レベル2 には、当行が策定したフレームワークへの適合性を評価したサステナブルファイナンスや国内外株式へのインパクト投資等、IMMを実践している案件を分類。レベル1 には、他行が主幹事となる協調融資の参加、アウトプット測定が可能な再生可能エネルギー対象のプロジェクトファイナンスやヘルスケア施設対象のノンリコースローンを分類。

インパクトの実現・拡大に向けた取り組みの深化

当行グループの中核をなす株式会社SBI新生銀行では、サステナビリティやSDGs、ESGの視点に、社会・環境へのポジティブな変化を重視する「インパクト」の考え方を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、環境・社会課題の解決に資する投融資に取り組んでいます。法人分野では、サステナブルインパクト推進部を中心に、案件の評価に加え、実行後のモニタリングやお客さまとの対話を通じて、インパクトの発現状況や課題を継続的に確認しています。当行は、インパクト志向金融宣言の立ち上げ段階から議論に参画し、発足当初より署名機関として活動してまいりました。

この一年は、これまでの評価・モニタリングの実践を土台に、金融機関としてインパクトの実現・拡大にどう貢献できるかについて、お客さまとの対話を通じて理解を深めた一年でした。特に、企業が創出する環境・社会価値を事業成長や企業価値向上へつなげるための対話や伴走支援のあり方について検討を進めています。

具体的には、個別案件を起点とせず、環境・社会課題を構造的に捉え、その解決に向けたレバレッジポイントに着目する「課題起点」のアプローチを取り入れました。あわせて、インパクトを直接創出する事業者だけでなく、その実現・拡大に不可欠な間接的貢献を担う事業者にも着目する「**SBI新生 Enabler/Acceleratorモデル**」の考え方を整理し、コンセプトペーパーとして公表しています。

今後も、評価・対話・モニタリング・伴走支援（アドバイザー）を組み合わせながら、課題起点の発想でお客さまとともに社会課題の解決と企業価値向上の好循環の実現を目指してまいります。

カディラキャピタルマネジメント株式会社

組織概要 上場日本株式サステナブル投資戦略に特化した独立系資産運用会社

対象アセットクラス 上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月

代表者 代表取締役社長 坂本一太

インパクトファイナンス残高：合計 19,304 百万円（2026年3月末）

2	19,304 百万円	—	—	—	—	19,304 百万円
1	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	19,304 百万円	—	—	—	—	19,304 百万円

レベル2には当社が運用する国内上場株式投資戦略を分類します。レベル1、レベル0に該当する案件はありません。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

カディラのミッション

持続可能な社会を築く企業への長期資本の流れを生むため、カディラでは「インベストメントチェーンを先へとつなぐ」というミッションを掲げています。

インベストメントチェーンとは

インベストメントチェーンとは、投資家と投資先企業のつながりを指します。主なプレイヤーは、投資先企業を選定するアセットマネージャー（資産運用会社）と、そこに資金を提供するアセットオーナーです。この関係は一義的には「投資」と「リターン」という資金の授受による繋がりで、これを単なる金銭のつながりと捉えると、リターン原資の取り合いという構図が生まれてしまいますが、当事者の心がけで、その関係は人と人が行う「対話のつながり」へと変わります。

インベストメントチェーンのあるべき姿

持続可能な社会を築く企業を増やし、その成長を支援するためには、インベストメントチェーン全体を広い視野で捉え、投資先企業の先に目を向けることが重要です。従業員、顧客、取引先、生態系などのステークホルダーに対して、企業がポジティブなインパクトを与えることができれば、事業基盤がより強固になり、価値創出が強化されます。結果として生み出される価値が豊かになり、その果実を一人ひとりの最終受益者に届けることが、インベストメントチェーンの役割です。

そのような循環が成り立つ状態を、私たちはインベストメントチェーンととらえ、自分たちが目指す姿としています。

株式会社環境エネルギー投資

組織概要 環境・エネルギー分野に特化したVC

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 代表取締役社長 河村修一郎

インパクトファイナンス残高：合計 **29,344** 百万円（2026年3月末）

2		29,344 百万円				29,344 百万円
1						
0						
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計		29,344 百万円 29,344百万円				29,344 百万円 29,344百万円

レベル2には投資先のインパクト創出の「意図」・「戦略」があることに加え、インパクトのKPIが定まっており、特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けたモニタリングと管理をしている案件を分類しました。

海外のクライメイト特化のインパクト投資家等とのネットワーキングや、業界をリードするクライメイトインパクトファンドとの共同投資を通じて、学びと改善を続けています。また国際的スタンダード確立に向けたイニシアティブ、Project Frameなどへの参加を通じて、最新の動向や知見の習得・実践に努めています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、環境・エネルギー分野に特化したベンチャーキャピタルとして、創業以来"Sustainability through innovation and entrepreneurship"をミッションに掲げ、社会課題の解決に取り組むスタートアップへ投資してきました。

インパクト投資という概念が広く認知される以前から実践を重ね培ってきた経験と知見が、現在の投資哲学の礎となっています。私たちの信念は「Impact drives performance」。社会的インパクトと事業成長は相反せず、社会課題に真摯に向き合うスタートアップこそが持続的な企業価値を生み出すと考えています。

主にEnergy Transition、Mobility & Transportation及びSmart Societyの3領域で、脱炭素を中心とする社会課題解決に貢献するスタートアップへ投資しています。2018年設立のEEI4号ファンドからは投資基準にSDGsやインパクトKPIを取り入れ、ポートフォリオ全体でのインパクト最大化を支援しています。

投資検討時にはインパクト投資ガイドラインに基づき投資先のESG評価とインパクトKPIの設定を行い、将来の期待インパクトを評価しています。投資後は専門性とネットワークを活かし、事業・人材・ファイナンス面で支援し、事業成長とインパクトの創出・拡大に努めています。

年1回インパクトレポートを発行し出資者へ開示するとともに、社会課題に挑戦する起業家への資金提供を通じ、イノベーションによる産業創出とよりよい社会の実現を追求します。インパクト志向金融宣言の署名機関の皆さまとの連携を通じ、日本から世界にインパクトを与えるスタートアップの創出に貢献していきます。

インパクト投資ガイドライン

1.	2.	3.	4.	5.
スピードと成長性	インパクト志向	ユニークさと優位性	インパクト測定とマネジメント	インパクト・アライメント
大きな課題に取り組み、今後の市場と事業成長性が高い故にスケーラブルなインパクト創出が見込まれる	事業を通じた環境・社会課題解決への意図がある	事業や技術のユニークさとともに、課題への解決策を先見的に提供することで競争優位性を持つ	インパクト創出の計測とマネジメントを行い、インパクトの拡大と事業成長を両輪として経営している	事業のコアな部分が当社の注力領域における課題解決とインパクト創出に連動している

株式会社かんぽ生命保険

組織概要 日本郵政グループの生命保険会社

対象アセットクラス 上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年12月

代表者 取締役兼代表執行役社長 大西徹

インパクトファイナンス残高：合計 **158,385** 百万円（2026年3月末）

2	29,576 百万円 (29,576百万円)	12,771 百万円 (27,478百万円)	—	—	1,207 百万円 (1,252百万円)	43,554 百万円 (58,306百万円)
1	—	—	—	114,831 百万円	—	114,831 百万円
0	—	143,400 百万円	—	433,191 百万円	—	576,591 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	29,576 百万円 29,576百万円	12,771 百万円 156,171百万円	—	114,831 百万円 548,022百万円	1,207 百万円 1,207百万円	158,385 百万円 734,976百万円

レベル2には、インパクトの創出意図や定期的なKPI設定・モニタリングを明示しているインパクトファンドを分類。レベル1には、資金使途を把握し、サステナビリティアウトカムを計測しているサステナビリティ関連テーマ債を分類。

インパクト測定・マネジメントの質向上のため、イニシアチブ等で外部動向や最新情報を取得しています。ファンド投資においては、国内外の指針を踏まえた社内認証制度を策定するとともに、運用会社との継続的な対話を通じて、ToCやインパクトに関する考え方、IMMの枠組み等を確認しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

かんぽ生命は、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険の力でお守りする」という



社会的使命のもと、資産運用においてもお客さまからお預かりした大切な保険料を原資とするユニバーサルオーナーとして、長期的な投資成果の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指しています。サステナブル投資方針に基づき、重点取り組みテーマ（Well-being 向上・地域と社会の発展・環境保護への貢献）を重視した、かんぽ生命らしい“あたたかさ”の感じられる投資を実践しています。

2022年には、インパクト志向の投資を拡大するため、独自の投資フレームワーク「インパクト“K”プロジェクト」を立ち上げました。インパクトの質・透明性を確保するための要件やプロセスを整備し、PE、不動産、国内上場株式、産学連携ファンドなど、多様なアセットへ投資しています。2025年には、広範なバリューチェーンを有する上場企業がインパクト志向を強めることで生じる行動変容の効果や、それが業界慣行・規制の変化へ発展し得る可能性に着目し、システムチェンジ志向の国内上場株ファンドや、中小型株式を対象とするファンドへ投資しました。スタートアップから上場まで、企業の各成長ステージに資金供給することで、創業期の「社会課題解決への志」が維持され、事業成長とともにインパクトが拡大するインベストメントチェーンの構築を目指しています。

当社は、インパクト投資を経営上重要な成長戦略のひとつとして位置づけており、中期経営計画（～2028年度）では、適切なリスク・リターン水準を維持しつつ厳選投資を推進するため、「インパクト“K”プロジェクト累計投資額1,000億円」をKPIとして決めました。今後も、実質的なインパクトの創出を重視した取り組みの高度化を進めるとともに、複雑な社会課題の構造的な解決に向けて、皆さまとともに、インパクト投資市場の健全な発展に貢献していきます。



一般財団法人KIBOW

組織概要 日本初のVC型インパクト投資ファンド

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年9月

代表者 代表理事 堀義人

インパクトファイナンス残高：合計 **1,017** 百万円（2025年12月末）

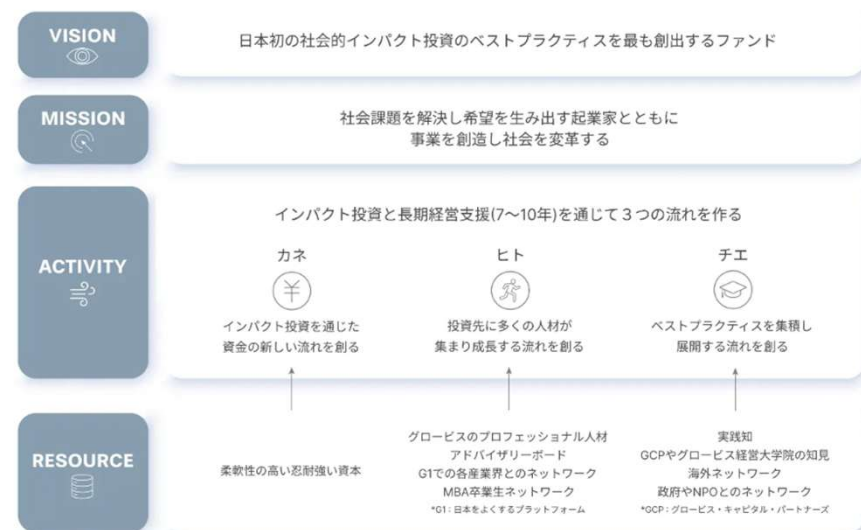
2	—	1,017 百万円 (1,500百万円)	—	—	—	1,017 百万円 (1,500百万円)
1	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	1,017 百万円	—	—	—	1,017 百万円

レベル 2：インパクト創出の意図及び戦略があり、アウトカムベースのインパクト KPI（定量及び定性）の測定を行い、インパクトに基づく経営意思決定を行っているもの。

KIBOW社会投資ファンドは毎年インパクトレポートを発行しています。インパクトレポートは、持続可能なより良い社会へ向けたこれまでのKIBOWの貢献と、そこから得られた知見を共有する目的で発行しています。当ファンドと投資先企業が共に目指す理想の社会のビジョン、それを実現するための道筋と具体的な取り組み、および現在の進捗状況を報告しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

KIBOW 社会投資ファンドは、「社会課題を解決し希望を生み出す起業家とともに、事業を創造し社会を変革する」をミッションとして掲げています。インパクト投資を通じた資金（カネ）、投資先の人材（ヒト）、ベストプラクティスのノウハウ（チエ）という 3 つの流れを創ることで、社会の創造と変革を加速します。本宣言への署名を通じて、インパクト投資の新しい仕組みづくりを推進してまいります。



株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ

組織概要 ヘルスケア及び地域課題領域でインパクト投資を行うVC

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 代表取締役 青木 武士

インパクトファイナンス残高：非開示

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に 浸透させる経営としての取り組み

キャピタルメディカ・ベンチャーズ（以下、CMV）は、起業家の伴走者として練達することで、社会課題の解決に貢献することをミッションとして、ヘルスケアおよび地域課題領域に対するインパクト投資を実践しています。

代表の青木は、インパクト志向金融宣言の監事として宣言の運営に携わり、署名機関の皆さまとともに、日本におけるインパクト投資の裾野拡大と実践知の共有に貢献してまいりました。

当社がGPを務める「やまと社会インパクトファンド」は、奈良県およびその周辺地域の地域課題解決を目的とした地域特化型インパクトファンドです。地域金融機関や自治体等と連携しながら、地域に根差した事業への投資とインパクト測定・マネジメント（IMM）を一体で実践してまいりました。こうした取り組みが評価され、令和7年度「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」として表彰されました。地域の資本を地域の未来へと循環させるモデルとして、今後さらに深化させてまいります。

また、投資先である株式会社笑美面（東証グロース上場）のインパクトIPOの事例が、GIIN（Global Impact Investing Network）のレポートに掲載されました。日本のベンチャーキャピタルによる日本のインパクト投資の在り方が国際的に紹介されたものであり、上場という出口を経てもなお、社会的インパクトの追求と企業価値の向上が両立し得ることを示す事例と位置づけています。

インパクト投資とは、資金の投入にとどまらず、起業家との対話を通じて事業の意味を紡ぎ、社会に変容をもたらしていく営みであると私たちは考えています。今後もインパクト志向金融宣言の理念のもと、署名機関の皆さまと連携し、社会的価値と経済的価値の同時実現に取り組んでまいります。

九州みらいインベストメンツ株式会社

組織概要 肥後銀行 100%出資の投資助言会社

対象アセットクラス 投資助言業であるため該当なし

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年 8月

代表者 代表取締役 成松正規

インパクトファイナンス残高：合計 ー百万円（2025年6月末）

2	ー	ー	ー	ー	ー	ー
1	ー	ー	ー	ー	ー	ー
0	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	ー	ー	ー	ー	ー	ー

GLIN

IMPACT CAPITAL

GLIN Impact Capital株式会社

組織概要 インパクト投資特化型ベンチャーキャピタル

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年2月

代表者 代表取締役 中村 将人、秦 雅弘

インパクトファイナンス残高：非開示

当社の投資残高については、投資・ファンドレイズに係る情報管理の観点などから、非開示としております。尚、現状の運用総額は約100億円となります。

当社はインパクト投資特化型のベンチャーキャピタルであるため、運用資産の100%が未上場のスタートアップを対象としたインパクト投資になります。また、投資後の管理については、全投資先でインパクトKPIの継続的な測定とハンズオン支援によるエンゲージメントを行うため、運用資産の100%が算入基準上のレベル2に該当します。

本宣言においては、当社の共同代表が運営委員（海外連携担当）およびVC分科会座長を務め、海外イニシアティブ・プレイヤーとの連携やVCセクターにおけるインパクト投資の普及・発展に取り組んでいます。今後も投資実務を通じて蓄積した実践知を署名機関の皆様と共有し、より多くの資金がインパクト志向となる社会の実現に貢献してまいります。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

GLIN Impact Capitalは、2020年に設立された国内第一世代のインパクト投資特化型ベンチャーキャピタルです。事業成長と共に社会課題が解決される「よりサステナブルな資本主義へのアップデート」をミッションに掲げ、その実現に最も有効な手段がインパクト投資の発展・拡大であるという信念のもとに活動しています。

当社の原点は、創業メンバーがハーバード・ビジネス・スクールの教授陣と行った研究「日本でインパクト投資が拡大するために何が必要か」にあります。研究を通じ、最重要課題はインパクト投資を実践するアセットマネジャーと実践知の蓄積の不足であると結論づけ、自らその担い手となるべくファンド組成に至りました。投資対象は、①気候変動・環境、②ヘルスケア、③インクルーシビティという、市場規模と社会インパクトの両方が大きい領域で事業を展開する未上場グロース企業です。ソーシングからエグジットまで全ての投資プロセスにインパクト観点を組み込み、当社のインパクト投資基準を満たす企業にのみ投資を行うため、運用資産は100%インパクト投資であり、今後もこの方針を維持します。投資実行後は投資先ごとにロジックモデルとインパクトKPIを設定し、インパクト測定・マネジメント（IMM）を継続しています。

当社の強みは、投資先の事業成長を後押しするハンズオン支援であり、インパクトの追求と経済的リターンの創出を表裏一体のものとして実現していきます。こうした実践は、ハーバードでインパクト投資を指導する教授陣をはじめとする国内外の専門家アドバイザーの最新知見とネットワークに支えられています。また、実践者の育成、海外の最新知見・IMM手法の紹介、日本の事例のグローバル発信といったエコシステムビルディングにも取り組んでいます。

各投資先のロジックモデルとインパクトKPIの実績はインパクトレポート（<https://glinimpact.com>）にて開示しています。今後も実践を通じて得た知見を広く共有し、より多くの資金がインパクト志向となる社会の実現に貢献してまいります。

株式会社クレディセゾン

組織概要 総合金融サービス

対象アセットクラス 融資・債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年4月

代表者 代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野 克己

インパクトファイナンス残高：合計 **78,221** 百万円（2025年3月末）

2	—	—	78,221 百万円	—	—	78,221 百万円
1	—	—	—	—	—	—
0	—	—	267,553 百万円	—	—	267,553 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	78,221 百万円 345,774百万円	—	—	78,221 百万円 345,774百万円

レベル2は、インパクトゴールに合致し、ポジティブ・インパクトへの貢献を評価した既融資先（ESGリスク評価も実施し、必要に応じ改善行動計画を策定）。レベル0は、貢献が見込まれるがESG・インパクト評価が未了の既融資先。

融資先にリスクに応じた環境・社会マネジメントシステムの構築を求め、ESAPを策定して契約書類に組み込みます。報告書や現地視察で進捗を継続的にモニタリングし、方針・基準への準拠を確認します。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に
浸透させる経営としての取り組み

当社は、「サービス先端企業」としてお客様起点の価値創造を追求するとともに、金融サービスを通じて社会・環境課題の解決に貢献することを重要な経営課題と位置付けています。サステナビリティ推進部を中心に、事業戦略とサステナビリティを統合し、インパクト志向の金融をグループ全体へ浸透させる取組みを推進しています。

海外事業を統括するSaison Internationalでは、「豊かさ、未来を創る。とともに社会を革新するパートナーへ」というビジョンのもと、インド、東南アジア、ラテンアメリカを中心に、金融包摂や中小零細事業者支援を目的としたインパクトファイナンスを展開しています。資金供給にとどまらず、投融資先とともに社会・環境課題の解決を目指すパートナーとして、インパクトの創出と持続的な事業成長の両立に取り組んでいます。

当社では、インパクトの創出を投融資プロセス全体に組み込むため、インパクト測定・マネジメント（Impact Measurement & Management：IMM）を実践しています。投融資前のインパクト評価、投融資実行後のモニタリング、投融資先との継続的なエンゲージメントを通じて、期待するインパクトの実現と改善を図るとともに、ESAP（Environmental and Social Action Plan）に基づく環境・社会リスク管理の高度化を進めています。

2025年度は、アジア開発銀行（ADB）との協調融資を通じて国際開発金融機関との連携を強化するとともに、「Impact Report 2025」を公表し、インパクト創出の考え方や実績、マネジメントプロセスの透明性向上を図りました。今後も、国際的なインパクトマネジメントの考え方を取り入れながら、投融資先や開発金融機関をはじめとする多様なパートナーとの協働を通じて、社会課題の解決と持続可能な経済の発展に貢献していきます。

※取組み詳細については下記インパクトレポートをご覧ください。

「ANNUAL IMPACT REPORT 2025」
<https://saison-impact2025.com/jp>



Global Mobility Service株式会社

組織概要 モビリティデータを活用した金融包摂型FinTech企業

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2025年6月

代表者 代表取締役社長 CEO 中島 徳至

インパクトファイナンス残高：合計 **55,023** 百万円（2026年3月末）

2						23 百万円
1		内訳は非開示				55,000 百万円
0						000,000 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計						55,023 百万円 55,023百万円

レベル1：金融機関等と連携して提供する金融包摂型FinTechサービスにおける、車両取得資金等の融資残高を算入しています。レベル2：上記のうち、インパクト創出意図や測定・管理の高度化をより明確化した融資残高を算入しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

GMSは、「真面目に働く人が正しく評価される仕組みを創造する」ことを掲げ、モビリティデータを活用した金融包摂型FinTechサービスを展開しています。与信情報の不足等により車両ローン等を利用しづらい方々に対し、車両遠隔起動制御デバイス「MCCS」とデータプラットフォーム「MSPF」を通じて、車両利用状況や返済行動等を可視化。金融機関・販売店等と連携し、車両取得を通じた就業機会の創出、所得向上、返済実績の形成につなげています。

また、取得したデータをもとに利用者の状況変化や返済行動を継続的に把握し、事業成長と社会的インパクトの両立を図りながら、金融期間との協働により持続可能な金融包摂の拡大を目指しています。



株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ（KII）

組織概要 慶應義塾オフィシャルVC、全てのアカデミアスタートアップ対象

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年 11月

代表者 代表取締役社長 山岸広太郎

インパクトファイナンス残高：合計 **7,030** 百万円（2026年3月末）

2	—	7,030 百万円 (19,900百万円)	—	—	—	7,030 百万円 (19,900百万円)
1	—	—	—	—	—	—
0	—	300 百万円 (300百万円)	—	—	—	300 百万円 (300百万円)
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	7,030 百万円 7,330百万円	—	—	—	7,030 百万円 7,330百万円

主に研究開発フェーズの投資先を0、1に、主に事業化フェーズの投資先を2に記載しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に 浸透させる経営としての取り組み

「その研究が、その発明が、そのイノベーションが、社会を変えるまで。」をミッションに、シード・アーリーステージからのリード投資を中心として、デジタル・テクノロジーによる社会革新や医療・健康分野の課題解決に取り組むアカデミア発のすべてのスタートアップに対し、研究の社会実装と社会課題の解決を支援してきました。2024年8月には、大学VC初のインパクトファンドを202億円でファイナルクローズし、QOLの向上、社会経済システムの変革、環境保護の3つのインパクトを通じて「すべての人が健康で幸福な人生を達成できる社会（生涯現役社会）」の実現を目指し、財務リターンの最大化とインパクトの創出に取り組んでいます。デューデリジェンスの段階から、ロジックモデル、インパクトの5つの基本要素、インパクトKPIの設定を投資先スタートアップと共に策定するなど、グローバルスタンダードに準拠してIMMIに誠実に取り組んでいます。

独立行政法人国際協力機構

組織概要 日本の国際協力を包括的に実施する独立行政法人

対象アセットクラス 融資、信用保証、債券取得、出資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年 11月

代表者 理事長 田中明彦

インパクトファイナンス残高：合計 **992,096** 百万円（2026年3月末）

2			701,020 百万円		291,076 百万円	992,096 百万円
1						
0						
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計			701,020 百万円 701,020 百万円		291,076 百万円 291,076 百万円	992,096 百万円 992,096百万円

「その他」には出資残高を計上しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げる、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関です。JICAの海外投融資業務は、開発途上国において、民間企業・金融機関が実施する開発効果が高い事業を融資、信用保証、債券取得や出資でファイナンスするインパクト投資です。SDGs達成に必要な資金と実際に供給されている資金とのギャップは毎年4兆ドルと言われており、政府間ベースだけでなく、民間企業／資金と共に取り組むことが不可欠です。JICAは海外投融資を通じて民間資金動員の触媒になるとともに、インパクト投資を民間事業向けに行うことで、開発インパクトを追求しています。

2025年4月には、民間資金動員の促進を主目的の1つとして、独立行政法人国際協力機構法（JICA法）が改正されました。

個別案件ベースでは、全投融資案件で、事業目的をアウトプット、アウトカム、インパクトのレベルで整理し、借入人・投資先との対話を基に目標設定・測定を行い、事後評価（2億円未満の案件は、事業完了時の成果確認で代替）を実施、また、監理段階で達成状況の報告を義務付け、ポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト緩和へのモニタリング、インパクト目標達成に向けて定期的な対話などを行っています。

また、エンゲージメントの一環として、一部の借入人・投資先に対して技術協力などを提供し、ポジティブインパクト拡大のための人材育成支援、インパクトの測定・管理の支援などを行っています。

コミュニティ・バンク京信

組織概要 協働組織金融機関

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 理事長 榊田隆之

インパクトファイナンス残高：合計 **1,217** 百万円（2026年3月末）

2			1,217 百万円			1,217 百万円
1						
0			460 百万円			460 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計			1,217百万 円 1,677百万円			1,217 百万円 1,677百万円

社会課題の解決に取り組む中小企業として認証された企業への専用融資商品の残高を算入している。

地域企業と共に上記認証制度（ソーシャル企業認証制度S認証）を営業担当者や内勤担当者が企業の経営者と対話し、その企業の社会的価値の言語化支援に取り組んでいる。その中で、経営者との中長期的な目的の共有とその進捗把握、必要があればマッチングなどにより後押しを実施。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当金庫では、コミュニティバンクとして「社会課題が解決された豊かな地域社会」を創出するため、2030年までに取引先の80%が地域や社会の課題を解決する企業となることを経営方針として取り組んでいます。加えて、豊かな地域の創出には地域を支える中小零細企業、とりわけ事業規模や短期的な収益性が高くなりにくいソーシャル分野の事業者など金融排除を受けやすいセクターの持続性向上や企業価値向上が不可欠であることは言うまでもありません。そこで4つのS（small、slump、start up、social）に分類される事業に対して、投融資のみならず対話を重視した伴走支援に取り組んでいます。この取り組みを推進し、広く地域社会にインパクトを創出していくために、行政や様々な組織・団体との連携を実施しています。

当金庫が「インパクト志向金融宣言」で大切にしているのは、金融手法にとどまらない「インパクト志向経営」の実践です。

地域の企業とともに、事業を通じて社会にどのような良い変化を生み出せるかを考え、実行する。そして、そのインパクトを広げることで共感による繋がりを生み、豊かなコミュニティを育てていくことこそが重要だと考えています。このインパクト志向経営こそがコミュニティを起点に、新たな価値を生み出し、地域全体の豊かさにつながっていくものと考えています。

こうした考え方を、金庫の業務や組織、そして地域全体へと広げていくための体制として、従来の来店型・事務処理型の店舗から、担当職務に関係なく営業店の全職員が対話や交流を通じて企業、個人、地域の困りごとを解決する「課題解決型店舗」への転換を実施しました。これにより職員一人ひとりが長期的視点で企業や個人のお客さまの課題をともに考え、お客さまの困りごとの先にある地域社会の課題に目を向けます。職員一人ひとりが地域や人々に寄り添う伴走者となり、お客様や地域ともに対話と実践を重ねることで、新たな価値を共創し、真に持続可能で心豊かな地域社会の実現に向けた実践をして参ります。

株式会社山陰合同銀行

組織概要 山陰、山陽、関西を主な営業エリアとする広域地方銀行

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年7月

代表者 代表取締役頭取 吉川 浩

インパクトファイナンス残高：合計 **16,822** 百万円（2026年3月末）

2			900 百万円			900 百万円
1			15,922 百万円			15,922 百万円
0			0 百万円			0 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計			16,822 百万円 16,822百万円			16,822 百万円 16,822百万円

レベル1、2はG L、S L L、P I Fの数値を記載しています。

SIIF インパクトキャピタル株式会社

組織概要 ウェルネスと地域の未来を創る独立系VC

対象アセットクラス 非上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月

代表者 代表取締役 梅田和宏

インパクトファイナンス残高：合計 **1,157** 百万円（2026年3月末）

2						1,157 百万円
1		内訳は非開示				000,000 百万円
0						000,000 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計						1,157 百万円 1,157百万円

SIIFICでは、ベンチャーキャピタルとしてスタートアップ企業に直接投資を行っており、全投資先企業様に対してレベル2に属する投資手法を取り入れております。投資プロセスの中で、インパクト創出の意図や戦略の確認、アウトプット・アウトカムの測定、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの緩和に向けた管理を実施しており、Impact Frontiersが提唱する10 Risksのレビューを、各投資先に実施しています。また、測定するアウトプット・アウトカムの設定においては投資決定段階において、投資先企業と共に設定し、定期的に報告頂けるよう仕組みを整えております。

SIIFICは設立早期からインパクト・マネジメント運用原則（OPIM）に署名し、第三者認証による客観的なレビューを元にインパクト測定・マネジメントの質向上に向けた取組みを継続的に実施しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

SIIFインパクトキャピタル株式会社は、「インパクト投資を通じ、善なる資金で真の社会変革を起こす」という理念のもと、2022年9月に設立されました。私たちが目指すのは、複雑な社会的課題に立ち向かい、ウェルネス分野のスタートアップを通じて、「誰もがよりよく生きられる社会（Wellness Equity）」を実現することです。この「Wellness Equity」とは、すべての人が平等に健康で豊かなライフスタイルを追求できる機会を持てる社会を意味し、私たちは、社会全体で「健康の社会的決定要因」に働きかけることにより、すべての人が前向きに生き、より充実した生活を送れる社会を実現できると信じています。

持続可能な社会の構築に向け、私たちは健康、福祉、地域経済といった分野で戦略的なインパクト目標を設定し、効果的な資本提供に取り組んでいます。投資先の選定には、科学的根拠、独自性、そして市場のニーズを備えた企業を精査するために独自の「SEEDSフレームワーク」を活用しています。また、私たちはインパクトデューデリジェンスを独自のVCデューデリジェンスに付加することで、財務的リターンを「犠牲」ではなく、「補完」することで、財務的リターンと社会的インパクト双方の創出を目指しています。

当社は、国際的なインパクト・マネジメント運用原則（Operating Principles for Impact Management, OPIM）に署名し、その9つの原則に基づいてSIIFICウェルネスファンドの運用を継続的に実施しております。また、2026年6月には社会的・環境的パフォーマンス、透明性、説明責任に関する基準を満たしていることが検証された企業として、国際認証であるB Corp企業の一員になりました。弊社内においても、社会や環境への配慮を行う経営をさらに加速し、資金提供者自身が国際的なリーダーとして活動を継続し、誰もがよりよく生きられる持続可能な社会の実現に全力で貢献してまいります。



静岡銀行

株式会社静岡銀行

組織概要 静岡県内を中心に事業を展開する地方銀行

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 代表取締役頭取 八木稔

インパクトファイナンス残高：合計 **103,547** 百万円（2026年3月末）

2	—	—	48,658 百万円	—	—	48,658 百万円
1	—	—	54,890 百万円	—	—	54,890 百万円
0	—	—	45,689 百万円	—	—	45,689 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	103,547 百万円 149,236百万円	—	—	103,547 百万円 149,236百万円

レベル2には、PIF、GL、SL、SLL等、第三者評価書を取得しており、かつ相対取引や静岡銀行が主幹事行となるシンジケートローン等直接コンタクトが可能なお取引先に対する案件を分類しています。レベル1には、当行が参加した第三者評価書を取得しているPIF、GL、SL、SLL等のシンジケートローン案件等を分類しています。なお、レベル0には、第三者評価を取得していない当行独自の融資商品（しずおかGXサポートローン、SDGsサポートローン、GX推進保証等）を分類しています。静岡銀行はIDFI地域金融分科会の共同座長を務めながら共通KPIの高度化を含めて、インパクト測定・マネジメント（IMM）の高度化を進めています。また、PIFモニタリングに係る行員向け勉強会を定期的に実施し、エンゲージメントとモニタリングの知見共有を通じ、IMM体制構築に取り組んでいます。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

静岡銀行では、「地域とともに夢と豊かさを広げます」というグループ基本理念のもと、地域やお客さまの課題に真摯に向き合い、持続可能な地域社会の実現を目指しさまざまな活動を実践しています。

こうしたなか、2026年度に策定した「第2次中期経営計画」では2028年に目指す状態への達成度合いを計る尺度として「サステナビリティ指標」を新たに設定し、三つの基本戦略（「共創・成長・挑戦」「トランスフォーメーション2.0」「コーポレートコミュニケーション」）を推進し、地域・お客さま、および当グループの重要課題であるマテリアリティを解決することで「企業価値と社会価値の最大化」を図ります。

「サステナビリティ指標」は、企業価値の向上を目指す「財務目標」「エンゲージメント指標」と社会価値創造の効果を図る「社会インパクト指標」の3つで構成され、そのうちの1つとなる「社会インパクト指標」では静岡県内人口の社会増減率、静岡県内の実質総生産のほか、静岡県内のGHG排出量削減率を定め、地域における脱炭素化の支援を行っています。

このほか、2021年1月に国内初の中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）の取扱を開始して以来、2026年3月末時点の取扱累計は70件・352億円に達し、地域企業のサステナビリティ経営の推進を伴走支援しています。

また、PIF商品以外にGHG排出量削減目標の達成状況に応じて金利を変動させる「しずおかGXサポートローン」、静岡県信用保証協会と連携して脱炭素化の支援に向けた「GX推進保証」の導入、「インパクト」概念を反映したフィードバックを実施する「SDGsサポートローン」等を通じ、インパクトファイナンスの裾野拡大に努めています。

静岡銀行では、今後も地域やお客さまの課題解決支援に取り組むとともに、すべてのステークホルダーに多様な価値を提供することで、豊かで持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

株式会社商工組合中央金庫

組織概要 中小企業を中心とする金融機関

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2025年10月

代表者 代表取締役社長 関根 正裕

インパクトファイナンス残高：合計 **1,760** 百万円（2026年3月末）

2	—	—	1,760 百万円	—	—	1,760 百万円
1	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	1,760 百万円 1,760百万円	—	—	1,760 百万円 1,760百万円

商工中金は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)、グリーンローン、ソーシャルローン、ブルーローン、サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)、災害対向型コミットメントラインをインパクトファイナンスとして集計している。当金庫のインパクトファイナンスは、毎年のモニタリングを通じてインパクト創出状況を測定するとともに、その結果を踏まえた現状確認や翌期の課題認識を取引先と実施している。このため全額を、「意図」、「戦略」、「測定」、「マネジメント」の要件を満たすレベル2に分類。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

お客さまのサステナブル経営支援の取組みとして、2022年7月にサステナブルファイナンスの取扱いを開始した。その中でもポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）を主力商品として位置づけ、伴走支援を通じたお客さまの企業価値向上に取り組んでいる。さらに、2024年10月には新たにGX・DXファイナンス（中堅・中小企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン）の取扱いを開始し、サステナブル経営に取り組む取引先へのサポートメニューを拡充した。

また、2023年2月より、地域経済の活性化と雇用創出への貢献を目指してサステナブルファイナンス業務における地域金融機関との業務提携・協力を推進している、2026年5月末時点で当該業務協力文書の締結金融機関は全国で15機関となっている。

商工中金では、2030年度までのサステナブルファイナンス目標として、中小企業向けサステナブルファイナンス累計実行5,000億円（うち、環境ファイナンス1,500億円）を設定している他、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）の原資となるインパクト預金や、本邦初となる、森林由来クレジット（J-クレジット）によるカーボン・オフセットを付与するJ-クレジット預金の募集を通じて、貸出・預金の双方から社会課題の解決および持続可能な地域・社会の実現に貢献する好循環の創出を目指している。

信金中央金庫

組織概要 信用金庫の中央金融機関

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年4月

代表者 代表理事 理事長 須藤浩

インパクトファイナンス残高：合計 **77,558** 百万円（2026年3月末）

2	0 百万円	0 百万円	36,000 百万円	0 百万円	0 百万円	36,000 百万円
1	0 百万円	0 百万円	28,057 百万円	13,502 百万円	0 百万円	41,558 百万円
0	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0 百万円 0百万円	0 百万円 0百万円	64,057 百万円 64,057百万円	13,502 百万円 13,502百万円	0 百万円 0百万円	77,558 百万円 77,558百万円

レベル1 および2については、PIF、GL、SL、SuL、SLL等のうち、目標を設定・測定しており、第三者評価書を取得している案件を分類しています。このうち、レベル2については、相対取引や本中金が主幹事となる案件など直接コンタクトが可能なお取引先に対する案件を分類しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

「持続可能な地域経済社会の実現」は、我々信用金庫業界の使命そのものであり、協同組織金融機関である信用金庫は、相互扶助の理念のもと、地域と一心同体となって、地域経済社会を支えています。信金中央金庫は、その中央金融機関として、「地域の持続的繁栄」「あらゆる人々の幸福」「地球環境の保全」を重要テーマに掲げ、全国254の信用金庫のネットワークを生かし、金融・非金融の両面から環境・社会課題の解決に取り組んでいます。そして、これらの取組みを信用金庫業界の成長へとつなげることで、さらなる環境・社会課題の解決を実現するという好循環を創出することこそが、信金中央金庫の目指すサステナブル経営です。

インパクト志向は、こうした取組みと軌を一にするものです。運用資金の大部分は信用金庫からの預金ですが、信用金庫の預金はその先にある個人や中小企業など地域の皆さまの大切な預金であることを肝に銘じ、健全性を重視した財務運営を行うとともに、機関投資家として社会的使命と責任を果たす投融資を積極的に推進する中で、環境・社会問題にインパクトを生む事業等への投融資も推し進めています。

また、2026年4月には成長戦略投資チームを設立し、財務リターン確保と事業シナジー創出の両立を目指した投資を継続的かつ戦略的に進めることとしています。こうした投資を通じて、信用金庫、地域、中小企業および個人の課題解決への取組みを深化させることで、社会インパクトの創出を目指してまいります。

さらに、信用金庫が中小企業にサステナビリティ・リンク・ローンを提供する際のサポートも行っています。信用金庫は「Face to Face」のコミュニケーションによって幅広い業種や規模の中小企業と強固なリレーションを築いていることから、インパクト志向の金融が普及することで、地域の課題解決を一層加速させることにつながると考えています。引き続き、投融資や信用金庫業界の取組みを推し進めることで、持続可能な地域経済社会の実現を目指してまいります。



Spiral Capital株式会社

組織概要 国内のスタートアップを投資対象とするベンチャーキャピタル

対象アセットクラス 非上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年 5月

代表者 代表取締役 奥野友和

インパクトファイナンス残高：非開示

インパクト投資として計上する範囲およびレベル区分の整理が未了であるため、当年度は非開示としております。整理の完了後、開示を検討してまいります。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

Spiral Capitalは、国内のスタートアップを投資対象とするベンチャーキャピタルです。Smart Infrastructure（ClimateTech含む）、FinTech、Healthcare、AIの4領域（BIG4）に重点投資しています。2024年に運用を開始した「Spiral Capital Japan Fund 3号投資事業有限責任組合」において、インパクト投資を運用方針として明示し、出資時に投資先ごとのインパクトKPIを設定した上で、年次でIMMレポートを作成しLPへ報告しています。

スパークル株式会社

組織概要 宮城県仙台市に所在する東北唯一の独立系VC

対象アセットクラス 非上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年02月

代表者 代表取締役 福留 秀基

インパクトファイナンス残高：合計 0 百万円（2026年3月末）

2	—	0 百万円	—	0 百万円	—	0 百万円
1	—	0 百万円	—	0 百万円	—	0 百万円
0	—	20 百万円	—	230 百万円	—	250 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	— —	0 百万円 20百万円	— —	0 百万円 230百万円	— —	0 百万円 250百万円

レベル2には、インパクトレポートを作成・公開し、KPIの測定と投資先との定期的な対話等のマネジメントを実施している投資先の投資残高を算入。レベル1には、インパクトKPIを設定し測定を行っている投資先の投資残高を算入。

レベル0には、インパクト創出の意図・戦略を持って投資を実行しているが、測定には至っていない投資先の投資残高を算入している。

IMMの質向上に向けた取組みとして、投資先ごとのロジックモデルの整理やインパクトKPIの設定支援など、投資プロセスへのIMMの組み込みを段階的に進めている。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

スパークル株式会社は、「新しい世界の経済循環をつくる」をミッションに掲げる、東北唯一の独立系ベンチャーキャピタルです。人口減少や産業構造の変化など課題が山積する東北・地域において、地域の発展を担うビジネスの着火剤となることを目指し、ファンド事業・インキュベーション事業・経営ソリューション事業の3事業を通じて、起業家の挑戦を創出から成長まで一貫して支援しています。

投資においては、『地域の希望を集める』をコンセプトに、「地域発」（東北をはじめ地域から生まれ、地域の新産業になりうるシード～アーリーのスタートアップ）と「地域着」（地域振興・地域課題の解決に資する首都圏等のスタートアップ）の2つの投資テーマを設定しています。財務的リターンの追求と並行して、雇用創出・新産業育成・地域外からの資金流入といった地域への社会的インパクトの創出を投資の意図として明確に位置づけ、投資判断や投資先支援に反映しています。東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県南相馬市に拠点を置くロケット開発企業への投資・支援をはじめ、地域の未来に希望をもたらす事例の創出に取り組んでいます。

また、地域金融機関との連携ファンド（プロクレアHD地域共創ファンド、TOHOネクストステージファンド等）の組成・運営を通じて、地域の資金が地域の挑戦へ循環する仕組みづくりを進めているほか、東北最大級のスタートアップカンファレンス「ATERUI conference」の開催など、スタートアップ・エコシステムの構築にも取り組んでいます。

今後は、投資先ごとのインパクトKPIの設定・測定やインパクトレポートの充実など、インパクト測定・マネジメント（IMM）の実践を段階的に高度化し、地域から世界へつながる持続的な経済循環の創出に貢献してまいります。



住友生命保険相互会社

組織概要 生命保険業（保険の引受け、資産の運用）等

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年4月

代表者 取締役 代表執行役社長 高田幸徳

インパクトファイナンス残高：合計 **749,965** 百万円（2026年3月末）

※速報値

2	11,000 百万円	47,983 百万円	—	6,995 百万円	—	65,978 百万円
1	—	2,278 百万円	240,798 百万円	440,911 百万円	—	683,987 百万円
0	24,925 百万円	292,381 百万円	325,541 百万円	115,153 百万円	124,352 百万円	882,352 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	11,000 百万円 35,925百万円	50,261 百万円 342,642百万円	240,798 百万円 566,339百万円	447,906 百万円 563,059百万円	— 124,352百万円	749,965 百万円 1,632,317百万円

レベル2には、当社基準に基づきインパクト測定・マネジメントを実施する案件（上場株、未上場株・インフラファンド、マイクロファイナンス等）を含みます。レベル1には、インパクト測定を実施する案件（再エネ向けプロジェクトファイナンス、各種サステナブルファイナンス等）を含みます。

インパクトファイナンス案件は、期中もインパクトレポート等を確認し、モニタリングを実施しています。レベル2の案件については、必要に応じて投融資先とエンゲージメントを行い、改善が見込めず要件を満たさない場合は対象から除外するなど、PDCAサイクルを運用しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

住友生命は保険事業を通じて「社会公共の福祉に貢献する」ことを存在意義（パーパス）としています。創業以来変わらない本理念のもと、「サステナビリティ経営方針」において、持続可能な社会の実現に貢献することをミッションとして掲げています。

この実現に向けて、住友生命は、「住友生命グループ Vision2030」において、2030年時点のありたい姿を、「ウェルビーイングに貢献する『なくてはならない保険会社グループ』」と定め、保険や健康増進といった領域はもとより、地域創生や地球環境といった社会・環境課題の解決にも積極的に取り組んでいます。また、すべてのステークホルダーのウェルビーイングを支える取組みを進め、多くの方の「よりよく生きる」への貢献を目指しています。

こうしたパーパス・ミッションのもと、機関投資家としては、ウェルビーイングの基盤となるサステナブルな地球・社会の実現の実現に向け、資産運用ポートフォリオ全体（37 兆円）で責任投資を推進し、社会的価値および経済的価値の創出・向上に取り組んでいます。

具体的には、中期経営計画（2026～2028年度）において、「ESGテーマ型投融資実行額3か年累計7,000億円（うち気候変動対応ファイナンス4,000億円）」を目標として掲げ、社会的価値（インパクト）の創出により注力しながら、積上げを図ります。引き続き「気候変動領域」「ヘルスケア領域」「人的資本領域」「インフラ投資領域」をサステナビリティ重点領域として推進していますが、その中でも「気候変動領域」、住友生命のサステナビリティ重要項目の「健康寿命の延伸」に繋がる「ヘルスケア領域」の案件発掘に特に注力していきます。

また、インパクトの創出・可視化につながる投融資を「スミセイ・インパクト投融資」と再定義し、インパクト創出が見込める案件への投融資を積極的に推進します。創出したインパクトの将来的な金額換算も視野に可視化のレベルアップに取り組めます。なお、インパクトの測定・開示に向けては、投融資先の開示が重要となるため、必要に応じて、投融資先にインパクトの測定・開示のレベルアップを働きかけます。

（864文字、最大900文字）

第一生命保険株式会社

組織概要 株式会社第一ライフグループ傘下の生命保険会社

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 代表取締役社長 隅野俊亮

インパクトファイナンス残高：合計 **693,427** 百万円（2026年3月末）

2						72,094 百万円
1		内訳は非開示				621,333 百万円
0						1,513,620 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計						693,427 百万円 2,207,047 百万円

レベル2：社会の構造変化・社会課題解決に資するイノベーション創出を企図する投融資 / レベル1：発行体企業や調達資金充当先事業の環境・社会へのインパクトを特定し、インパクト創出状況の測定・管理を実施する投融資（サステナビリティ・リンクボンド等）、インパクトを測定できているサステナビリティ・テーマ型投融資 / レベル0：サステナビリティ・テーマ型投融資のうち、インパクト測定不可の案件（発行体へのエンゲージメントを通じて開示を促す方針）

2024年10月策定の「インパクト志向の投融資に関する取組方針」において、インパクト創出に向けた方針を開示（詳細は[こちら](#)）。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社グループでは、2024年3月に再策定したグループパーパス「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」の実現を目指しています。その根幹にあるのは持続可能な社会であると考え、事業を通じた社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題（コア・マテリアリティ）を定義し、コア・マテリアリティに基づいた事業活動を推進しています。

国内グループ中核子会社である第一生命の資産運用においては、2015年の責任投資原則への署名以降、責任投資の高度化に取り組んでおり、運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両立に取り組んできました。インパクト投融資は2017年度より開始しており、社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、社会的インパクトを定期的にモニタリングしています。2022年度からは投資商品の特性上社会的インパクトの特定・計測などを行う投資もインパクト投融資の対象としているほか、社会課題解決に資する資産への投融資であるサステナビリティ・テーマ型投融資全体においても、社会的インパクトの計測を行い、発行体へのエンゲージメントを通じてインパクト開示を促していくなど、インパクト志向の投融資全体を通じて、インパクトの創出を促進しています。

2024年3月に策定した「責任投資の中期取組方針（2030年3月末迄）」においては、サステナビリティ・テーマ型投融資の累計投融資金額目標とともに、ポジティブ・インパクトの拡大に向けてGHG削減貢献量をインパクト目標指標として設定しているほか、その他のインパクト測定に向けた手法の高度化に継続的に取り組むこととしています。また、2024年10月に制定した「インパクト志向の投融資に関する取組方針」では、投融資先の事業活動がもたらす環境・社会への変化に着目し、ポジティブなインパクトの創出・拡大およびネガティブなインパクトの抑制・緩和を目指す考え方を整理しています。今後とも、運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両立に向けて、インパクト志向の投融資に関する取組みの高度化を継続していきます。

大同生命保険株式会社

組織概要 T & Dホールディングス傘下の生命保険会社

対象アセットクラス 融資、上場株式、非上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年10月

代表者 代表取締役社長 藤田 広行

インパクトファイナンス残高：合計 **252,809** 百万円（2026年3月末）

2	0	3,635 百万円 (934百万円)	0	41,148 百万円	4,397 百万円 (6,071百万円)	49,179 百万円 (7,005百万円)
1	0	0	172,124 百万円	27,849 百万円	3,656 百万円 (317百万円)	203,630 百万円 (317百万円)
0	0	3,211 百万円 (5,066百万円)	132,763 百万円 (5,743百万円)	76,699 百万円	95,558 百万円 (32,959百万円)	308,232 百万円 (43,768百万円)
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0	3,635 百万円 6,846百万円	172,124 百万円 304,887百万円	68,997 百万円 145,696百万円	8,053 百万円 103,612百万円	252,809 百万円 561,041百万円

レベル2：インパクトの創出の意図があり、KPIの設定・モニタリングを実施している投融資

レベル1：サステナビリティ・テーマ型投融資のうち、アウトカムの測定が可能な投融資

レベル0：サステナビリティ・テーマ型投融資のうち、アウトカムの測定が不可の投融資

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に 浸透させる経営としての取り組み

T & D保険グループ共通の重点テーマも踏まえ、当社では、サステナビリティ経営の先進企業として、中小企業で働く方とご家族のウェルビーイングの実現に貢献する企業を目指すための「サステナビリティ推進計画」（2026～2030年度）を策定しています。そのなかで、「責任投資を通じた持続可能な社会発展への貢献」を、当社が自ら責任を果たす領域の一つに位置付けています。

責任投資においては、「脱炭素社会」「生物多様性」「人権・人的資本・ダイバーシティ」を注力分野として取り組んできましたが、2026年度からは新たに「地域社会の持続的成長」を加えました。

責任投資の主要な取組みの一つとして推進しているサステナビリティ・テーマ型投融資では、収益性の確保を前提としながら、注力分野を中心に環境・社会課題の解決に資する企業やプロジェクトへ資金供給を行っています。

サステナビリティ・テーマ型投融資の推進に向け、取組み開始（2014年度）以降の累計取組額目標を設定しています。2024年度に2025年度末目標（7,000億円）を前倒しで達成したことから、2025年度に新たに「2030年度末：累計11,000億円」（うち、気候変動対策に資する投融資：累計5,000億円）の目標を設定しました。

また、インパクト投資については、サステナビリティ・テーマ型投融資の中でも、環境・社会に対する具体的なアウトカムの創出をより重視した投資として推進しています。あわせて、サステナビリティ・テーマ型投融資（インパクト投資を含む）においては、環境・社会課題の解決に向けた取組みの成果について計測・可視化を進め、投融資活動が生み出す価値の向上に取り組んでいます。

今後も、責任投資の推進を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、環境・社会へのポジティブなインパクトの創出・拡大を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



太陽生命保険株式会社

組織概要 T & Dホールディングス傘下の生命保険会社

対象アセットクラス 融資、上場株式、非上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年10月

代表者 代表取締役社長 田村 泰朗

インパクトファイナンス残高：合計 **129,548** 百万円（2026年3月末）

2	0	2,211 百万円	12,571 百万円	0	0	14,782 百万円
1	0	4,630 百万円 (805百万円)	27,391 百万円	80,111 百万円	2,634 百万円	114,766 百万円 (805百万円)
0	9,431 百万円	1,542 百万円 (19百万円)	5,671 百万円	35,143 百万円	2,499 百万円	54,286 百万円 (19百万円)
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0 9,431百万円	6,841 百万円 8,383百万円	39,962 百万円 45,633百万円	80,111 百万円 115,254百万円	2,634 百万円 5,133百万円	129,548 百万円 183,834百万円

レベル2：インパクトの創出の意図・戦略があり、KPIの設定・モニタリングを実施している投融資

レベル1：サステナビリティ・テーマ型投融資のうち、アウトカムの測定が可能な投融資

レベル0：サステナビリティ・テーマ型投融資のうち、アウトカムの測定が不可の投融資

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に 浸透させる経営としての取り組み

太陽生命は経営ビジョンのひとつとして、「わたしたちは、広く社会に役立ち、確かな未来に貢献できる会社を目指します。」を掲げています。資産運用においても、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に果たす役割は大きいと考えています。当社は、生命保険会社として、お客さまからお預かりした保険料について、収益性を追求するとともに安全性および公共性に配慮して、「サステナブル投融資基準」等に基づく責任投資を推進しています。

責任投資においては、T & D保険グループ共通の注力分野として「脱炭素社会への貢献」「人的資本・ダイバーシティへの取り組み」「生物多様性への対応・保全」を掲げ、これらの分野への取り組みを推進してきました。さらに、2026年度からは、当社の事業特性やこれまでの取組みとの関連性を踏まえ、「気候変動」「ヘルスケア」「ダイバーシティ」をサステナビリティ・テーマ型投融資の当社独自の注力分野に設定し、投融資を推進しています。

サステナビリティ・テーマ型投融資の推進において、インパクト投融資を中核的な取組みの一つとして位置づけ、注力分野を中心に社会的インパクトの創出を目指しています。例えば、「太陽生命 サステナビリティ・ローンフレームワーク」を活用し、サステナビリティ関連のKPIや野心的な目標を設定したうえで、その達成に対するインセンティブを付与するサステナビリティ・リンク・ローンを提供しています。投融資先がサステナビリティ目標の達成を目指すことで、インパクト創出が期待されます。また、当社のサステナビリティ・テーマ型投融資を通じて創出されたインパクトについては、責任投資レポートで定量的に開示するなど、インパクトの測定にも取り組んでいます。当社の投融資から、気候変動分野ではGHG排出量の削減貢献量、ヘルスケア分野では医療サービスや子育て・高齢世帯等向け住宅の提供といったインパクトが創出されていることを確認しています。

今後も、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献するとともに、運用収益の獲得と環境・社会的へのインパクトの創出の両立を目指し、取組みの高度化を進めていきます。

大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社

(旧 三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社)

組織概要 オルタナティブ投資に特化した証券及び投資顧問サービスの提供

対象アセットクラス 未上場株式、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年5月

代表者 代表取締役社長 片山 敦司

インパクトファイナンス残高：合計 **8,843** 百万円（2026年3月末）

2	—	8,843 百万円 (23,500百万円)	—	—	—	8,843 百万円 (23,500百万円)
1	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	8,843 百万円 8,843百万円	—	—	—	8,843 百万円 8,843百万円

当社は投資運用業として、アセットオーナー様との投資一任契約に基づき、インパクト投資ファンドに出資しています。レベル2には、インパクト投資の意図を持ち、運用プロセスにおいてインパクト投資のフレームワークを備えることで、インパクトを測定し、かつ投資先をマネジメントする戦略を有するファンド持分を分類しました。現時点ですべての投資先がレベル2判定となっています。インパクトを重視しているという「シグナル」を市場に対して発すること、及びインパクトを生み出すための取組状況について投資先運用会社と積極的にコミュニケーションをとることで、当社と投資先運用会社の間でインパクト創出の「意図」に齟齬をつくらないよう努めています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、2001年の創業以来オルタナティブ投資に特化し、クレジットやインフラ領域の取扱いをはじめ、再生可能エネルギー、航空機、船舶、農地、森林等の実物資産のファンド化等のサービスを拡大してまいりました。

2025年7月には、大和証券グループ、かんぽ生命保険、三井物産との資本業務提携を開始し、商号を『三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社』から『大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社』に変更しました。本提携は、オルタナティブ投資を通じて持続可能で豊かな社会を実現するため、当社が強みを持つオルタナティブ投資分野での専門性を軸とし、各提携先の知見を組み合わせ、更なる高みを目指すものです。

インパクト投資については、サステナブル投資ポリシーにて当社の関わり方を明示した上で、アセットオーナー様との投資一任契約に基づくゲートキーパーとして、2022年5月の取組開始以来、12のインパクトVC・PEファンドの選定・モニタリング等を行ってきました。その中で、インパクトDD等の実務をブラッシュアップさせつつ、インパクト志向金融宣言の分科会等でその知見を共有し、新しい知見を学んでいます。また、これまでインパクト投資に取り組んだことのないVCやPEにもインパクト投資の考え方を紹介し、インパクトファンドの組成に向けた伴走支援も行っています。

インパクト投資は、運用収益の獲得と社会課題の解決という両面において有効な手段であるものの、その実務は様々な事例を通して構築している状況です。インパクト投資の投資家及び運用者の裾野の拡大は、当社のミッションを体現するものであるとの認識のもと、当社は、今後も信頼に足る確かな知見を積み上げながら、投資家と運用者を繋ぐ役割を担うことで、インパクト投資市場の健全な発展に貢献してまいります。

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

株式会社大和証券グループ本社

組織概要 国内外で証券関連業務を展開する大和証券グループの持株会社

対象アセットクラス 上場株式、未上場株式、債券、融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年6月

代表者 代表執行役社長CEO 荻野明彦

インパクトファイナンス引受額：非開示

当社は総合証券グループとして、引受業務に加え、発行体・投資家との対話や案件形成支援、市場形成などを通じて、インパクト志向金融の推進に取り組んでいます。こうした取り組みによる貢献は必ずしも一定期間の引受額に表れるものではなく、またインパクト志向金融の発展にはインパクト創出の意図や成果を適切に管理・活用する仕組みの充実が特に重要と考えられます。そのため、現時点では引受額ではなく、インパクト測定・マネジメント（IMM）の質の向上や体制整備に関する取り組みを中心に報告しています。

なお、IMMの質向上には知見の蓄積・共有が欠かせないとの考えのもと、当社では、インパクト投資ファンドへの出資を通じてインパクトKPIの設定・評価やエンゲージメントといった実践的なIMMの知見を蓄積するとともに、グループ横断の「インパクトファイナンス連絡会」を通じてそれらの共有を行い、人材育成やインパクト志向金融の深化を図っています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」を掲げる2030Visionのもと、環境・社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指しています。その実現に向け、2026年度までを対象とする中期経営計画～“Passion for the Best” 2026～では、マテリアリティに基づくサステナビリティKPIを設定しています。各本部・グループ会社のサステナビリティ責任者を中心に継続的なモニタリングを行い、その過程で認識した課題や今後の施策については、代表執行役社長CEOを委員長とするサステナビリティ推進委員会で定期的に議論しています。議論の内容は、取締役会や執行役会にも適宜報告しています。

当社は、発行体と投資家双方との対話を通じて、環境・社会課題の解決に資する資金循環の拡大と、インパクトを重視した金融市場の発展に貢献することを重要な役割と捉えています。こうした考えのもと、2023年には総合証券グループとして初めてインパクト志向金融宣言に署名しました。さらに2026年4月には「大和証券グループ インパクト創出に向けた取り組み」を公表し、グループが目指すインパクト創出の考え方や取り組みの方向性を社内外に発信しています。本資料では、当社グループの事業活動を通じて生み出される社会的価値を「インパクト」として整理するとともに、各取り組みの進捗を可能な範囲で定量的に示しています。今後は、事業活動が環境・社会にもたらす変化をより分かりやすく伝えるため、ロジックモデルを活用した可視化なども検討していきます。これにより、取り組みの意義やインパクト創出の道筋への理解を深めるとともに、インパクトの測定・管理の高度化につなげていくことを目指します。また、インパクトコンソーシアムをはじめとする業界横断のイニシアティブにも積極的に参画し、得られた知見をグループ内に還元することで、インパクト志向に関する理解の深化と人材育成を進めています。

今後もインパクト志向をグループ全体の経営と事業活動に一層浸透させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



但馬信用金庫

組織概要 兵庫県と京都府北部に拠点を置く地域金融機関

対象アセットクラス 融資等

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年 11月

代表者 理事長 宮垣 健生

インパクトファイナンス残高：合計 **588** 百万円（2026年3月末）

2	—	—	—	—	—	—
1	—	—	528 百万円	—	60 百万円 (60百万円)	588 百万円 (60百万円)
0	—	—	776 百万円	—	—	776 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	528 百万円 1,304百万円	—	60 百万円 60百万円	588 百万円 1,364百万円

レベル2には、PIF等、インパクト目標を設定した上で、当金庫としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件を定義しました。レベル1には、SL、GL等、目標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件を分類しました。

株式会社脱炭素化支援機構

組織概要 脱炭素に資する事業等に投融資する官民ファンド

対象アセットクラス 融資、未上場株式、ファンド

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年3月

代表者 代表取締役社長 加藤裕幸

インパクトファイナンス残高：合計 **45,133** 百万円（2026年3月末）

2	—	—	—	—	—	000,000 百万円
1	—	—	—	—	—	000,000 百万円
0	—	—	—	—	—	000,000 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	15,248 百万円 15,248百万円	29,886 百万円 29,886百万円	—	—	45,133 百万円 45,133百万円

カーボンニュートラル実現への貢献を意図する事業に取り組む投融資先企業等に対するモニタリングを通じて、GHG削減の活動や効果を把握し、事業のステータスや活動の難易度に応じてGHG削減効果の拡大に向けたコミュニケーションの実施を想定している案件をレベル2に分類しました。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

株式会社脱炭素化支援機構（英語名称：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)）は、国と民間株主からの出資金等を活用して、カーボンニュートラル実現に資する多種多様な事業に対する資金供給等を行う株式会社（いわゆる官民ファンド）です。地球温暖化対策推進法に基づき、脱炭素社会の実現への寄与を目的として2022年10月に設立されました。「カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、豊かで持続可能な未来を創る」をパーパスに掲げて活動しています。

JICNの資金供給形態は、民間金融機関等の豊富な資金力を呼び込む呼び水として、主に、開発段階の後期以降の設備調達・建設や運転・稼働に必要な資金に対して、優先株・劣後ローン・劣後債等のいわゆるメザニンファイナンスや、普通株等のエクイティ性の資金供給を行っています。JICNが投融資を決定するにあたっては、脱炭素化支援機構支援基準（2022年10月28日環境大臣告示）により、（1）政策的意義、（2）民間事業者等のイニシアチブ、（3）収益性の確保、（4）地域との合意形成、環境の保全および安全性の確保、の4つをいずれも満たす必要があります。なかでも（1）政策的意義としては、①温室効果ガスの排出量の削減・吸収への貢献、②我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、経済と環境の好循環の実現への貢献、の2点が求められています。地域の再エネ発電、洋上風力など大型の再エネ発電、カーボンニュートラル燃料、蓄エネ・省エネ、またそれらに必要な設備機器や素材の製造、さらには非エネルギー起源のGHGの削減につながる廃棄物のリサイクルなどの分野まで含めて、幅広い領域に対して積極的に投融資していく方針です。

JICNは、オールジャパンの力を結集して2050年カーボンニュートラルを実現し、将来にわたって誰もが安心して暮らせる豊かで持続可能な社会を創るために、引き続き幅広いステークホルダーと連携していきます。

脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）

組織概要 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律に基づく認可法人

対象アセットクラス 未上場株式、債務保証

インパクト志向金融宣言加盟年月 2025年4月

代表者 理事長 筒井 義信

インパクトファイナンス残高：合計 **111,448** 百万円（2026年3月末）

2	—	—	—	—	111,448 百万円	111,448 百万円
1	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	—	—	111,448 百万円 111,448百万円	111,448 百万円 111,448百万円

上記金額は債務保証のみ、支援決定額を掲載。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

脱炭素成長型経済構造移行推進機構（通称：GX推進機構 英文名称：GX Acceleration Agency）は、GX推進法に基づく認可法人として2024年4月に経済産業大臣から設立が認可され、同7月に業務を開始。我が国が推進するGX（エネルギー安定供給を大前提に、経済成長・脱炭素を同時に実現）投資を促進する為に、弊機構では出資や債務保証を通じた「金融支援業務」や「カーボンプライシング業務」、「GXハブ機能」の主に3つの業務を行う。

弊機構は金融支援業務において、弊機構の目指すインパクト創出シナリオに基づき評価目線を定めて、インパクトの測定やモニタリングを実施。弊機構が目指す具体的なインパクトとしては、民間金融の呼び水効果や新たな金融手法の進展を通じた「GX技術の社会実装」や「GX事業の推進」を短中期成果とし、その結果、「エネルギー安定供給」・「経済成長」・「脱炭素」といった長期成果を実現させる狙い。

インパクト志向金融を金融機関に浸透させる取り組みの一環として、「インパクト評価体制」に関するディスカッションや「CO2削減貢献量の金融実務への実装」に向けたラウンドテーブルの開催等、金融機関とのコミュニケーションを積極的に実施していく方針。

弊機構は、GXを通じた「持続可能な地球環境と国民の豊かな暮らし」の実現の為に、引き続き幅広いステークホルダーと連携していきます。



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

組織概要 資産運用に特化したグローバルな独立系運用会社

対象アセットクラス 上場・未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年7月

代表者 代表取締役社長兼最高経営責任者 本田直之

インパクトファイナンス残高：非公開（開示はグローバル合計のみ）

2	000,000 百万円 (00,000百万円)	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円
1	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円
0	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円	000,000 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	000,000 百万円 000,000百万円	000,000 百万円 000,000百万円	000,000 百万円 000,000百万円	000,000 百万円 000,000百万円	000,000 百万円 000,000百万円	000,000 百万円 000,000百万円

グループ全体のインパクト投資戦略は6戦略合計で479,691百万円です（レベル2、2026年3月末時点）。市場を上回るリターンと環境・社会課題のインパクト創出の双方を追求しており、欧州のSDFR9条相当です。約270兆円（2026年3月末時点）の運用資産規模を有するリサーチ・プラットフォームを活用し、インパクト・エンゲージメントを通じたアディショナリティの追求に加え、重大なネガティブ・インパクトの管理・削減や、発行体のESGにおける対応も対話を通じ推進しています。専任のESG投資リソースを活用して、独自のインパクト評価フレームワークに基づき、環境・社会課題への貢献度を精査し、インパクトの規模、持続性、追加性、リスクなど多面的な評価を実施します。

株式会社DGインキュベーション

組織概要 デジタルガレージ傘下の投資・育成事業会社

対象アセットクラス 未上場

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年 05月

代表者 代表取締役社長 上田真大

インパクトファイナンス残高：非開示

現在組成中および投資期間中のファンドがあることから、インパクト残高については開示を控えさせていただきます。もっとも、これまでDGグループにて起業家と共に歩んできた実績を土台に、インパクト測定・マネジメントの質向上に向けた取組みを着実に積み重ねています。従来から運用するOpen Network Lab・ESG 1号ファンドにおいては、レベル0相当のESG重視型投資が投資総額1,129百万円まで積み上がりました。また2025年には、インパクト投資と伝統的投資の橋渡しとなるインパクトブリッジファンド、Open Network Lab 2号ファンドを新たに設立。インパクトDD・管理を伴うインパクト志向投資として、既に4件の投資を実行しています。今後もファンド規模の拡大とインパクト志向投資の実行・管理体制の強化に、引き続き注力してまいります。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

インパクト志向の金融を業務全体に浸透させるべく、ファンド内部、投資先、LP投資家、そして社会全体への貢献を一体的に推進しています。

ファンド内部では、インパクト投資人材の育成を経営課題と位置付け、特定の担当者に留まらずキャピタリスト全員がインパクトDDIに関与する体制を整備し、組織全体のインパクト知識の底上げを図っています。

投資先に対しては、インパクト創出を意図する起業家には、DDで特定したインパクトマイルストーンに基づき、インパクトの最大化に向けた支援を軸に伴走しています。

一方、インパクトを必ずしも意識していない起業家に対しても、ESG経営／インパクト経営セミナーの実施やMission Vision Valueの策定支援といった意識醸成から、従業員保護を目的としたストックオプション発行やB-Corp取得支援など専門性を伴う実務支援まで、同様に段階を踏んだ支援を行っています。

こうした取組みを通じ、いずれのフェーズの起業家からもインパクト創出の意図を強め、持続的な成長を支えながら関連的に生まれるインパクトを最大化するとともに、インパクト志向の起業家の裾野を広げています。将来的には先輩起業家のロールモデル創出や、インパクト志向へ転向する連続起業家の輩出につなげたいと考えています。

LP投資家に対しては、これまでインパクト投資に馴染みの薄かった投資家向けに、インパクトプラクティスの共有や勉強会、インパクト志向案件の共有を行い、知識とネットワークの共有を進めています。

さらに、こうした取組みを自社内にとどめず、対外的な発信や業界プレイヤーとの連携を通じて、非インパクトプレイヤーがインパクトに取り組む事例を作り、インパクト投資の裾野拡大と財務／非財務両面でのインパクト創出に向けたプラクティス醸成に貢献しています。

加えて、当宣言の運営委員およびVC分科会共同座長として、当宣言ならびにVC分科会の活動運営にも継続的に携わっており、業界全体の発展に微力ながら貢献できるよう努めています。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

組織概要 日本生命グループの資産運用会社

対象アセットクラス 上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年4月

代表者 代表取締役社長 大関 洋

インパクトファイナンス残高：非開示

秘匿性および競争上の理由から、インパクト投資のみの投資残高は公表しておりません。

インパクト測定・マネジメントについては、主に国内外の実践事例の調査・研究を通じて学びを得るとともに、インパクトファンドの運用担当者とサステナブル投資推進部の部員が協業することを通じて、質の向上に努めています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

ニッセイアセットマネジメントは2024年、パーパス「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ -A Good Investment for the Future-」を策定しています。

このパーパスには、資産運用を通じて顧客・環境・社会・従業員など多様なステークホルダーに安心・信頼を届け、社会への貢献を目指すこと、そして、その実現のために、長期的な思考で、あくなき探求心を持ち、常に挑戦し続け、誠実に取り組むという想いが込められています。さらに、時間軸を長く持ち、今現在だけでなく、次世代やその先の視野にいて資産形成のプロとして思考し行動する姿勢、および顧客に対する受託者責任を追求し、私たちが直に接する方だけでなく、その先にいる多様なステークホルダーの繁栄も考え取り組む意思も示しています。

インパクト投資は、このパーパスの趣旨に合致する取り組みだと考えています。

さらに当社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、「社会貢献への重要度」と「当社の企業価値にとっての重要度」の2軸から検討し、会社として取り組むべき7つの「サステナビリティ重要課題」を特定し、公表しています。この7つの重要課題の一つとして「サステナブル投資の高度化・充実」が位置づけられており、これに対応する形で、インパクト投資を含むESGファンドの投資残高がKPIの一つとして設定されています。

KPIの状況は、当社のFD・サステナビリティ委員会において定期的に状況のモニタリングが行われ、対応策を議論することを通じて、サステナビリティ経営の実効的な推進に努めています。

日本生命保険相互会社

組織概要 生命保険業（保険の引受け・資産運用等）

対象アセットクラス 融資、上場・未上場株、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年1月

代表者 代表取締役社長 社長執行役員 朝日 智司

インパクトファイナンス残高：合計 **2,019,924** 百万円（2026年3月末）

2	31,000 百万円	18,257 百万円	157,032 百万円	11,293 百万円	100 百万円	217,681 百万円
1	20,000 百万円	000,000 百万円	890,746 百万円	379,112 百万円	512,385 百万円	1,802,243 百万円
0	313 百万円	64,839 百万円	914,462 百万円	285,596 百万円	72,083 百万円	1,337,294 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	51,000 百万円 51,313百万円	18,257 百万円 83,096百万円	1,047,777 百万円 1,962,239百万円	390,405 百万円 676,001百万円	512,485 百万円 584,569百万円	2,019,924 百万円 3,357,218百万円

レベル2には、アウトカムを計測しており、かつインパクト創出のためのエンゲージメントの実施や、野心的なSPIsやKPIの設定がされているファイナンス等を分類しました。レベル1には、アウトカムの計測はしているものの、上記のようなマネジメントは実施できていないファイナンスを分類しました。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社の運用資産は様々なアセットクラスにまたがり、マーケット全体をカバーするポートフォリオ構成になっています。しかし、地球温暖化の進行等、あらゆる企業の事業基盤を脅かす「システムレベル・リスク」が発生すれば、世界規模で市場リターンが悪化するため、その影響は免れることができないと考えています。そのため、投資パフォーマンスを長期的に改善するには、金融システム全体を持続可能にすることが不可欠だと考えています。機関投資家として、対話等の取り組みを通じて企業に積極的に働きかけていく必要があり、その際、投融資先企業が実社会に及ぼすインパクトを可視化し、投資家がそのインパクトに対して、どのような変化をもたらそうとしているのか、もたらしてきたのか振り返ることが重要です。当社は、主体的に将来を創る「Future maker」として、「誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会」の実現に向けて、責任投融資を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

具体取組として、資金提供を通じてインパクト創出を後押しすべく、資金使途がSDGs等につながる「テーマ投融資（5兆円、2017～2030年度）」に加え、内枠として企業・社会の脱炭素化につながる投融資を行う「脱炭素ファイナンス枠（3兆円、2017～2030年度）」の目標を設定しています。さらに、2024年度からは、アウトカム創出の意図が特に強い案件へ投融資を行う「ニッセイ・インパクト投融資枠（5,000億円、2024～2030年度）」を設定しています。また、同年6月にトランジション・ファイナンスの定義や具体基準を示した「日本生命トランジション・ファイナンス実践要領」を策定しました。さらに、2025年8月には企業取組がもたらす自然回復の効果を定量的に可視化する「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチ」を策定しました。

「ニッセイ・インパクト投融資枠」では、対話を中心とした当社の働きかけを要件とすることで、企業の行動変容を促してまいります。こうして、より能動的なアウトカム創出に繋げていくことで、企業とともに持続可能な社会を共創していくとともに、あるべきインパクト投融資の姿を世に示し、インパクト志向金融マーケット拡大への貢献を目指します。



日本PMIパートナーズ株式会社

組織概要 国内ヘルスケア分野に特化したヘルスケアファンド

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年10月

代表者 代表取締役社長 CEO 濱田仁

インパクトファイナンス残高：合計 **2,920** 百万円（2026年3月末）

2	0 百万円	2,920 百万円 (10,160百万円)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	2,920 百万円 (10,160百万円)
1	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
0	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0 百万円 0百万円	2,920 百万円 2,920百万円	0 百万円 0百万円	0 百万円 0百万円	0 百万円 0百万円	2,920 百万円 2,920百万円

第1号ファンドにおいて、地域医療の課題解決を意図したヘルスケア関連企業への投資を行っています。投資先の事業成長・拡大を通じて、質の高い医療/介護サービスの安定供給や、業務環境・効率改善等を目指します。

また、当社は投資先事業の再編・統合においてPMI（Post-Merger Integration）を大変重要な要素と考え、徹底したハンズオン支援を行うことを基本方針とし、投資先の経営計画とインパクト創出に向けた取り組みを一体的に管理してまいります。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

2021年、当社はわが国では数少ないヘルスケア専門ファンドとして「地域医療活性化ヘルスケアファンド」を設立しました。「投資の力で医療に変革を創り出す」をミッションとし、少子高齢化の進行に伴うわが国のヘルスケア領域の課題に取り組み、「誰ひとり取り残さない医療の実現」を目指して会社及びファンドの運営を行っています。第1号ファンドにおいては2026年3月末現在で5件（介護事業者、訪問看護事業者、病院DX関連等の医療・介護事業者向けサービス提供企業）の投資を実行しております。また、現在第2号ファンドを設立し、2026年3月末現在、1stクローズを完了しております。

わが国では2011年以降人口減少が続いている一方、高齢化率は29.3%に達し、2040年には高齢者数がピークを迎えるとともに、介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口が増加すると予測されています。国は、こうした少子高齢化社会の進行に伴う地域医療の需要の変化に対応するため、「病院完結型」の医療提供体制から、“可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる”ことを目指す地域の包括的な支援・サービス提供体制「地域包括ケアシステム」の構築を推進しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりあらためて地域医療の様々な課題が浮き彫りになったところです。しかしながら、地域医療や介護の連携・強化による地域包括ケアシステムの拡充や、それらをより強く推進するために必要な医療・介護領域におけるDXの推進は未だ十分に進んでいるとは言えない状況です。また、日本全体として人材不足が懸念される中、医療/介護従事者の不足や待遇改善への対応も早急に求められています。当社は、地域医療の活性化は日本社会の持続可能性に不可欠な要素と捉え、インパクトファイナンス体制を構築しつつ、こうした課題解決に資するインパクト創出に投資先企業とともに取り組んでまいります。

第2号ファンドにおいては、少子化対策に関連した事業を主要投資対象先に加え、引き続きヘルスケア領域での投資を実行します。第1号ファンド以上に社会的インパクト創出に向けた取り組みを追及・深化させ、引き続き「誰ひとり取り残さない医療の実現」に挑戦してまいります。

農林中央金庫

組織概要 農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関

対象アセットクラス 融資、株式、債券、オルタナティブ

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年11月

代表者 代表理事理事長 北林 太郎

インパクトファイナンス残高：合計 **3,796,100** 百万円（2026年3月末）

2	14,800 百万円	49,800 百万円	167,100 百万円	0	0	231,700 百万円
1	0	15,200 百万円	1,578,500 百万円	1,970,700 百万円	0	3,564,400 百万円
0	0	0	2,989,200 百万円	0	0	2,989,200 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	14,800 百万円 14,800 百万円	65,000 百万円 65,000 百万円	1,745,600 百万円 4,734,800 百万円	1,970,700 百万円 1,970,700 百万円	0	3,796,100 百万円 6,785,300 百万円

レベル2には、農林水産業の課題解決と適切なリスク・リターンの獲得を目的とした戦略的な投資およびPIFを分類しました。レベル1には、サステナブルファイナンスのうちインパクト指標を計測・管理しているものを分類しました。インパクト測定・マネジメントの質的向上に関しては、インパクト志向金融宣言の分科会参加や他イニシアティブへの参加等を通じて外部動向や最新のガイダンスにかかる情報を取得し、必要な対応を不断にアップデートするとともに、新たなインパクトファイナンス商品の取扱や投資について検討しております。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当金庫は、自らの存在意義を「持てるすべてを『いのち』に向けて～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～」と定めたうえで、サステナブル・ファイナンス等を通じた環境・社会課題の解決を目指しています。当金庫は、2021年度から2030年度までのサステナブル・ファイナンス新規実行額目標 15兆円の達成に向けて着実に取り組みを進めるとともに、当該投融資活動が環境・社会課題にもたらすインパクトを可視化・定量的な管理を行うインパクト計測・管理（IMM）を一部で導入しています。当金庫は、農林水産業の課題解決と適切なリスク・リターンの獲得を目的とした戦略的な投資枠を設定し、投資先と協議のうえ財務KPIに加えて環境・社会 KPI を設定し、IMMに取り組んでいます。

投資に関しては、2026年5月に全国共済農業協同組合連合会と共同で、農林中金全共連アセットマネジメント（株）が運用する国内上場株式を対象としたインパクトファンドに合計150億円の投資を実施しました。国内の食・農・地域に関連する社会課題に取り組み、これらの分野でプラスの効果を創出し、さらに企業価値向上の両立が期待できる国内上場企業への株式投資を通じて、食と農を支え豊かなくらしと活力ある地域社会に貢献することを目指します。

融資に関しては、GL・SL・SUL・SLL・TL・PIF を扱っており、お客さまとの建設的な対話を通じて、お客さまやそのステークホルダーが抱える環境・社会課題解決に資するファイナンスを提供しています。また、当金庫の事業連携先や投融資先が持つソリューションをお客さまへ紹介することにより、当金庫が課題解決の仲介役として貢献しています。国内外のプロジェクトファイナンスに関しては、再エネ・インフラ等環境・社会的に大規模なプロジェクトへ投資を行うことにより、収益の獲得と環境・社会へのポジティブなインパクトの創出に取り組んでいます。これらの取り組みを通じてインパクト投融資の拡充を促進し、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

株式会社バンカーズ

組織概要 貸付型クラウドファンディング運営会社

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年11月

代表者 代表取締役 澁谷剛

インパクトファイナンス残高：合計 **0** 百万円（2026年3月末）

2	-	-	-	-	-	-
1	-	-	-	-	-	-
0	-	-	1,728 百万円	-	-	1,728 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	-	-	0 百万円 1,728百万円	-	-	0 百万円 1,728百万円

レベル0：社会課題の解決やSDGsへの貢献を志向する事業者向けの融資であるものの、現時点で定量的なインパクト指標の策定や継続的な測定運用にまでは至っていない案件を分類しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社グループは、「あなたの投資が、未来を創る。経済発展に貢献する総合金融プラットフォームの実現」をミッションに掲げ、だれもがアクセス可能なオープンな金融を通じて日本と世界の未来に貢献することを目指しています。

フィンテックを活用した貸付型クラウドファンディングサービス「Bankers（バンカーズ）」を運営し、マーケットの影響を受けにくい固定利回りの資産運用手段を投資家の皆さまに提供する一方、資金調達の制約を抱える国内外の中小企業や新興企業等に対して、プライベートクレジットの供給を通じた多様な資金調達機会を創出してまいりました。2026年3月時点で累計運用開始額は1,450億円を突破しております。

今後も、投資家の皆さまに対して「経済的リターン」と「社会的インパクト」を両立する魅力的な投資機会を提供するとともに、国内外の資金需給のミスマッチを解消し、持続可能な社会・経済の発展に貢献するインパクトファイナンスの仕組みづくりに向けてグループ一丸となって邁進してまいります。



肥銀キャピタル株式会社

肥銀キャピタル株式会社

組織概要 肥後銀行グループの投資会社

対象アセットクラス 非上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月

代表者 代表取締役 田島 功

インパクトファイナンス残高：合計 **610** 百万円（2026年3月末）

2	—	100 百万円	—	—	—	100 百万円
1	—	10 百万円	—	—	500 百万円	510 百万円
0	—	2,977 百万円	—	37 百万円	878 百万円	3,892 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	110 百万円 3,087百万円	—	0 百万円 37百万円	500 百万円 1,378百万円	610 百万円 4,502百万円

レベル2には、金融機関からPIF等を導入し、インパクト目標を設定している上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトに関して共有・共創できる投資先を分類しています。レベル1には、インパクトに関する目標を設定・測定しているものの、報告を受けるのみにとどまる投資先を分類しています。

株式会社肥後銀行

組織概要 熊本県を中心に事業を展開する地方銀行

対象アセットクラス 融資、投資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月

代表者 代表取締役頭取 笠原慶久

インパクトファイナンス残高：合計 **86,643** 百万円（2026年3月末）

2	0 百万円	679 百万円 (2,000百万円)	80,957 百万円	0 百万円	0 百万円	81,636 百万円 (2,000百万円)
1	495 百万円 (495百万円)	0 百万円	4,512 百万円	0 百万円	0 百万円	5,007 百万円 (495百万円)
0	0 百万円	0 百万円	34,262 百万円	0 百万円	0 百万円	34,262 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	495 百万円 495百万円	679 百万円 679百万円	85,469 百万円 119,731百万円	0 百万円	0 百万円	86,643 百万円 120,905百万円

（融資）レベル2には、お客様の挑戦目標等に対し第三者評価を取得し、非財務情報に関する対話を通じたお客様の持続的な成長を直接支援している国際フレームワーク準拠のサステナブルファイナンスを分類。レベル1には、インパクトのアウトカム・アウトプットを計測しているSDGsサポートローン、環境サポートローンを分類。レベル0には、インパクト測定不可のSDGsサポートローン、環境サポートローン、並びにSDGs私募債を分類。

（上場株式、非上場株式）レベル2には、インパクトの測定並びに管理を実施している投資案件を分類。レベル1には、インパクトのアウトカム・アウトプットを計測している投資案件を分類。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当行は、九州フィナンシャルグループ（以下、KFG）として、グループ一体となってSDGsの普及・啓発に取り組んでまいりました。2026年4月にはGXおよびサーキュラーエコノミーの取り組みを一層推進するため、当行に「サステナビリティ推進部」を新設し、持続可能な社会の実現と地域経済の発展に向けた体制を強化しています。

KFGでは、2021年度から2030年度までのESG投融資累計実行額目標を1兆円と定め、環境・社会へのインパクトを重視した取り組みを推進しています。2021年に取り扱いを開始したサステナビリティ・リンク・ローンやポジティブ・インパクト・ファイナンス等を通じて、お客様のサステナビリティ経営を支援してまいりました。加えて、2025年10月からは、中小企業版SBT基準に適合する企業を対象に、「ひびんカーボンニュートラル・リンク・ローン」の取り扱いを開始しました。本商品はCO2排出量削減目標の設定と、熊本県「事業活動温暖化対策計画書」への対応を促す設計となっております。脱炭素経営の支援と持続可能な社会の実現に向け、自治体をはじめとする多様なステークホルダーと連携し、地域を巻き込んだ取り組みを進めています。

また、お客様の意志ある資金を循環させ、地域課題解決・インパクト創出に活用する預金商品として、「ポジティブ・インパクト預金」、「ローカル・ゼブラ預金」の取り扱いを新たに開始しました。2026年7月には、当行・大分銀行・宮崎銀行・鹿児島銀行および九州環境局と連携し、満期時に「J-クレジット」をお客様へ付与する「九州J-クレジット預金」の取り扱いを開始し、金融商品を通じた自然資本保全の取り組みを進めています。法個人問わず、地元へ貢献する共感の輪が広がり、これらの商品をお選びいただくケースも着実に増加しています。

当行およびKFGは、こうした一連の施策を通じ、地域におけるインパクト志向金融の認知度向上・理解促進にも尽力するとともに、インパクト創出を自らの責任として捉え、地域やお客様とともに地域価値共創に取り組めます。「意志を持ったファイナンス」により、お客様の意志ある資金の地域循環を創出し、「意志のある未来」を実現してまいります。



肥後銀行企業年金基金

組織概要 株式会社肥後銀行の企業年金基金

対象アセットクラス 上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月

代表者 理事長 高本 芳郎

インパクトファイナンス残高：合計 **1,387** 百万円（2026年3月末）

2	845 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	845 百万円
1	542 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	542 百万円
0	4,078 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	4,078 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	1,387 百万円 5,465百万円	0 百万円 0百万円	0 百万円 0百万円	0 百万円 0百万円	0 百万円 0百万円	1,387 百万円 5,465百万円

レベル2には当基金の運用商品のうち、アセットマネジメント会社等がインパクト創出を運用目的としその実績の測定・開示をしており、かつ投資先とのインパクト創出の為のマネジメントを実施している商品を分類。レベル1はインパクト創出の意図・実績測定はあるが、マネジメントは不十分と思われる商品を分類しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

肥後銀行グループでは、持続可能な社会の実現に向け、グループ一体となってインパクト志向金融を推進しています。当基金においても、受益者に対する長期的かつ安定的な年金給付を最優先の使命とし、その実現に向けた資産運用の一環として、インパクト志向金融の考え方を踏まえた運用に取り組んでいます。

具体的には、運用受託機関が提供するインパクト創出を目的とした株式ファンドへの投資を通じて、社会的・環境的課題の解決に資する企業への資本供給に貢献しています。また、ファンドの選定にあたっては、運用実績やリスクリターンに加え、インパクト創出に関する方針や運用プロセスなども考慮しています。

当基金では、こうした取組が受益者の利益を最優先とする受託者責任のもと、中長期的な企業価値の向上や持続可能な社会の実現に資するものと考えています。今後も、運用受託機関との対話を通じて取組状況を確認するとともに、社会・経済環境の変化を踏まえながら適切な資産運用を継続し、受益者の利益との整合性を確保しつつ、中長期的な運用成果の向上と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Beyond Next Ventures株式会社

組織概要 ディープテックスタートアップへの出資・支援

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 代表取締役社長 伊藤毅、代表取締役 植波剣吾

インパクトファイナンス残高：合計 **5,989** 百万円（2025年12月末）

2						5,989 百万円
1		内訳は非開示				000,000 百万円
0						11,649 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計						5,989 百万円 17,638百万円

1号ファンド・2号ファンドからの出資は、インパクト創出の意図を持っているものの、測定・マネジメントに至っておらず、レベル0に分類しました。3号ファンドからの出資は、全出資先でIMMを実施しており、レベル2に分類しております。

3号ファンドでは、研究者や起業家とともに、革新的なサイエンス／テクノロジーの社会実装を通じて、地球規模の社会課題の解決を目指しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、経営理念である「社会課題の解決・科学技術の発展・幸福の追求」を、投資活動の中心に据え、インパクト志向の金融を一部の専門的な取り組みに留めず、業務全体に浸透させることを重視しています。特にディープテック領域においては、事業成長そのものが社会的インパクトの創出につながるとの考えのもと、投資判断、投資後支援、情報開示、組織運営の各プロセスにインパクトの視点を組み込んでいます。

具体的には、投資実行前のデューデリジェンスにおいて、Five Dimensions of Impact（What, Who, How Much, Contribution, Risk）の手法を参考にインパクト・スクリーニングを実施しています。財務性・事業性に加え、解決し得る社会課題、受益者、成果の大きさ、追加性、リスク等を確認し、出資先企業の経営者との対話を通じて、当該企業が目指すインパクトの意図、実現可能性、事業戦略との整合性を検証します。出資後は、設定したインパクトKPIを継続的にモニタリングし、事業進捗や戦略変更に応じて指標を見直しながら、その実現に向けて事業成長を支援しています。

また、社内においては、インパクト創出に向けたワーキンググループを立ち上げ、投資担当者やファンド運営メンバーが横断的に情報を共有し、投資判断・投資後支援・レポートの各場面で知見を蓄積しています。インパクトレポート等を通じて、出資先企業がどのような社会課題に向き合い、どのような価値創出に取り組んでいるかを可視化し、社内外のステークホルダーとの対話にも活用しています。

株式会社ファストトラックイニシアティブ

組織概要	豊かな「いのち」と「くらし」の実現を目指すVC
対象アセットクラス	未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月	2022年6月
代表者	代表パートナー 安西智宏

インパクトファイナンス残高：合計 **3,243** 百万円（2026年3月末）

2		1,563 百万円			148 百万円	1,712 百万円
1		1,532 百万円				1,532 百万円
0		6,362 百万円		540 百万円		6,902 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計		3,095 百万円 9,457百万円		0 百万円 540百万円	148 百万円 148百万円	3,243 百万円 10,145百万円

3号ファンドまでの投資は、すべてインパクト創出を志向したのですが、そのうち投資先から達成状況の報告を受領するにとどまる案件を「レベル0」、一方、インパクト目標の設定、アウトカムの測定、および投資先との継続的な対話を通じてインパクト創出を管理する案件を「レベル1」と定義しています。4号ファンド以降の投資については、全投資先においてIMMを実践していることから、「レベル2」に分類しています。FTIは、「Capital for Life」の実現に向け、社会課題の解決を成長の原動力と捉えています。厳格な投資先選定と積極的な価値創造支援を通じて、社会価値と財務リターンの両立、およびステークホルダーとの価値共創を目指しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「Capital for Life」(スタートアップの力を、いのちへ、くらしへ)というミッションを掲げ、バイオ・ヘルステック領域に特化したベンチャー・キャピタル・ファンドの運営者として、社会課題解決に取り組むスタートアップへの投資を通じて、日本のスタートアップエコシステムの発展に寄与することを目的として活動しています。投資判断においては、社会課題解決に取り組むスタートアップに注力し、アウトカムを重視した選定（ポジティブ・スクリーニング）を実践しています。また、投資実行後も投資先スタートアップとの対話を重視し、そのインパクトを実現・持続させるために、成長に応じた市場開拓、事業開発、人材採用等、多方面にわたる支援を継続することで、社会的インパクトと長期的な企業価値の双方の向上を目指しています。さらに、当社が投資・支援を専門とする「バイオテック、メドテック、ヘルステック」領域の特性に鑑み、特に以下のテーマを重要視して投資・モニタリングおよびエンゲージメントを実施しています。

グローバルヘルスの向上と医療アクセスの確保:

未だ有効な治療法のない疾患(アンメット・メディカル・ニーズ)に対する革新的な医薬品・医療機器・ヘルスケアソリューションの開発を最重要テーマに掲げています。誰もが取り残されないインクルーシブな医療社会の実現の一助となることで、社会的インパクトの創出に注力しています。

研究・事業の倫理、および健全な利益相反管理:

大学や医療機関、公的研究プロジェクト等と密接に連携した活動を行う特性上、研究倫理の遵守や、利益相反に係る諮問委員会の設置など、コンプライアンス・ガバナンス体制の構築・運用を徹底しています。

ともに挑む。ともに実る。



株式会社みずほ銀行

組織概要 みずほフィナンシャルグループの銀行業務を担う主要子会社

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年6月

代表者 取締役頭取 加藤 勝彦

インパクトファイナンス残高：合計 **6,571,078** 百万円

(2025年4月～2026年3月末)

2		2,000 百万円	3,226,185 百万円			3,228,185 百万円
1			3,342,893 百万円			3,342,893 百万円
0			396,895 百万円			396,895 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計		2,000 百万円	6,569,078 百万円 6,965,973百万円			6,571,078 百万円 6,967,973百万円

国内は2026年3月末残高をカウントし、海外は2025年4月～2026年3月末のみずほ独自のアレンジメント額カウントルールベースに基づいて集計。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に 浸透させる経営としての取り組み

〈みずほ〉は、インパクト志向です。

「ともに挑む。ともに実る。」を掲げる〈みずほ〉は、インパクトの追求と共創を一貫して推進しています。金融の枠を超え、お客さまの事業活動と連携してインパクトと収益の両立を目指しています。

みずほ銀行は、サステナビリティをビジネスの中核に据え、企業の事業変革・事業構造再構築に伴走しています。パーパス「ともに挑む。ともに実る。」のもと、お客さまとの対話を重ねながら、企業の持続的な成長と社会課題の解決の両立を支援し、サステナブルファイナンスの推進に取り組んでいます。

サステナブルファイナンス分野では、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジションファイナンスなどを通じて、お客さまの脱炭素化や事業ポートフォリオの転換、持続可能な事業成長を後押ししています。また、資金調達の支援にとどまらず、事業性評価やエンゲージメントを通じて、企業価値の向上や中長期的な成長に資するソリューションの提供に努めています。

さらに、地域経済の活性化や一次産業、地域インフラなどの分野においても、官民連携や金融の知見を活かし、地域課題の解決に向けた取り組みを進めています。地域資源の有効活用や事業の高度化、脱炭素化に資する資金供給を通じて、地域経済への貢献や雇用創出といった社会的インパクトの創出をめざします。

今後も、みずほ銀行は、融資や資金調達支援に加え、戦略策定支援や事業変革支援などのソリューション提供を通じて、お客さまとの対話を起点としたインパクト創出を推進していきます。また、インパクトの測定・マネジメントの高度化に取り組みながら、銀行・信託・証券等のグループ横断機能を活用し、インパクトビジネスの拡大を支援することで、持続可能な経済・産業・社会の実現に貢献していきます。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

みずほ証券株式会社

組織概要 みずほフィナンシャルグループの証券会社

対象アセットクラス 債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年04月

代表者 取締役社長 浜本 吉郎

インパクトファイナンス引受額：合計 **834,000** 百万円 (2025年4月～2026年3月末)

上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
—	—	—	834,000 百万円	—	834,000 百万円

国内のSDGs債（GB、SB、SusB、SLB、TB）は環境または社会へのインパクトを意図するものであり、その中でもICMA原則に準拠するものは定期的なインパクト・レポーティングが求められることから、ICMA原則に準拠するSDGs債もインパクトファイナンスと定義。国内公募債市場において外部評価機関から外部評価を取得しているSDGs債の当社引受額を計上。

また当社は、ストラクチャリング時よりご発行体のインパクト・レポーティングの指標に関して透明性を高めるための提案や議論を行っているほか、実際の開示サポートもするなど、インパクトの測定・マネジメントの質向上に取り組んでいます。

「さあ、未来を変えるファイナンスを。Sustainable BX Partner みずほ証券」特設サイト
<https://www.mizuho-sc.com/lp/sustainability/index.html>

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に 浸透させる経営としての取り組み

〈みずほ〉は、インパクト志向です。

「ともに挑む。ともに実る。」を掲げる〈みずほ〉は、社会的インパクトの追求と共創を一貫して推進しています。金融の枠を超え、お客さまの事業活動と連携してインパクトと収益の両立を目指しています。

みずほ証券はサステナビリティをビジネスの中核に据え、企業の事業変革・事業構造再構築（Business Transformation＝BX）に伴走するため、2024年に「さあ、未来を変えるファイナンスを。Sustainable BX Partner」を掲げました。マーケットや投資家との対話を通じて企業のサステナブルファイナンスを支援するとともに、個人向けにも「みずほサステナブルファンドシリーズ－LO・サーキュラー・エコノミー」の提供を開始し、資産形成を通じた社会貢献の選択肢を拡げています。

サステナブルファイナンス分野では、国内初のブルーボンドや資源循環KPIを採用したSLBなど、新規性と波及性のあるSDGs債を次々とストラクチャリング。2025年度までに国内SDGs債引受額で7年連続1位、ストラクチャリング・エージェント就任件数で6年連続1位を達成し、発行体の価値向上を市場で後押ししています。発行支援やエンゲージメントを通じ、インパクト創出に挑む企業やIMMIに取り組む投資家への議論・支援も行い、証券ビジネスを通じたインパクトの創出に取り組んでいます。

加えて、2025年12月には森林産業の活性化に向けた実証実験を開始しました。管理放棄地の再生やデジタル化、森林クレジットを活用した金融支援により、地域経済への貢献や雇用創出といった社会的インパクトの創出をめざします。

今後もみずほは、発行支援・引受・金融商品の提供を通じて、環境・社会に確かなインパクトを創出し、持続可能な経済・産業・社会の実現に貢献していきます。

株式会社三井住友銀行

組織概要 三井住友フィナンシャルグループの商業銀行

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年3月

代表者 頭取CEO 福留朗裕

インパクトファイナンス残高：合計 **2,378,764** 百万円（2026年3月末）

2						664,679 百万円
1		内訳は非開示				1,714,085 百万円
0						478,981 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計						2,378,764 百万円 2,857,746 百万円

レベル2は、PIF やSLL、非上場株式等、KPI を設定して弊行が積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件。

レベル1はGL/SL/SuL/TL等、アウトカム/アウトプット/インパクト指標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件。

レベル0は、推進分析融資や再エネ向けファイナンス等、インパクト創出の意図・戦略はあるものの、指標を設定・測定しない案件。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

SMBCグループは、2023年度から2025年度までの前中期経営計画「Plan for Fulfilled Growth」において、「社会的価値の創造」を経営の柱の一つに据え、社会課題の解決に主体的に取り組んでまいりました。

2026年度には、中長期的に目指す姿として新たに定めたビジョン「世界をつなぐ日本発のトラステッド・パートナー」において、その実現に向けて重要となる要素の一つとして「社会的価値創造のフロントランナー」を掲げるとともに、新たな中期経営計画においても、引き続き「社会的価値創造」を経営の柱に据え、従業員一人ひとりが主体的に社会課題に向き合い、質・量の両面から取組の高度化を図っていく方針です。

社会的価値の創造が重要になる中では、企業を測る“物差し”も自ずと変化し、今後は財務面での評価に加えて、「インパクト」が新たな“物差し”として加わっていきます。SMBCグループでは、この変化を先取りし、2024年に当社初のインパクトレポートを公表しました。我々の社会的価値創造の取組成果を「インパクト」を用いて示すことで、従業員・投資家といったステークホルダーを始め、社会全体で社会的価値創造の機運を醸成し、取組の輪を広げていきたいと考えています。また、「インパクト」という新たな“物差し”をビジネスにおいても活用し、お客さまのポジティブインパクトの創出／ネガティブインパクトの軽減を支援しています。例えば、ポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、融資と併せて、インパクトの特定・モニタリングを行い、お客さまのインパクトの最大化をサポートします。グループ傘下の三井住友銀行およびSMBCベンチャーキャピタルでは、スタートアップを対象としたインパクト投資に加え、スタートアップのロジックモデル作成やインパクト測定・管理といった非金融面の支援も行うことで、インパクト投資の裾野拡大に貢献しています。さらに、特定のソリューションだけでなく、営業活動の中にインパクト志向を取り入れることを目指し、三井住友銀行の従業員に対して、インパクトに関する研修・ワークショップを開催しています。今後も、SMBCグループ自身のインパクト創出およびお客さまのインパクト創出支援に注力していきます。



三井住友DSアセットマネジメント株式会社

組織概要 三井住友フィナンシャルグループの資産運用会社

対象アセットクラス 上場株式、プライベートアセット

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年12月

代表者 代表取締役社長 兼 CEO 荻原 亘

インパクトファイナンス残高：合計 **83,810** 百万円（2026年3月末）

2	76,631 百万円	7,180 百万円	-	-	-	83,810 百万円
1	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	76,631 百万円 76,631百万円	7,180 百万円 7,180百万円	-	-	-	83,810 百万円 83,810百万円

レベル2には、社内基準サステナブルプロダクトにおける「インパクト」区分として分類・確認したものを算入しています。当該区分は、算入基準ガイダンス上のレベル2要件を満たす区分として整理しています。

当社は、Japan Hydrogen Fundのインパクトレポート作成者の立場で、インパクトパフォーマンス報告規範にFounding Adopterとして参画しています。本取組みを通じ、インパクト測定・マネジメントおよびレポーティングの質向上に取り組んでいます。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ。」を経営理念に掲げ、資産運用を通じてお客さま、投資先企業、社会、社員のQOL向上に貢献することを目指しています。お客さまを第一に考え、長期的な運用成果を追求するとともに、多様性に富む活力ある社会の実現に尽くすこと、これが当社のミッションであり、まさにインパクト志向そのものです。

当社は、マテリアリティを起点に、ESG評価、スチュワードシップ活動、モニタリング・開示を一体的に運営しています。また、投資判断が環境・社会に及ぼす主要な悪影響（ネガティブ・インパクト、Principal Adverse Impacts、以下PAI）について、OECD多国籍企業行動指針に基づくデューデリジェンスの考え方も踏まえ、特定・優先付けし、軽減に努めています。方針開示に加え、EUサステナブルファイナンス開示規則を踏まえた会社全体のPAI数値開示も自発的に実施しています。

当社は2016年から上場株式インパクト投資ファンドを取り扱ってきました。インパクトを創出し得る企業群を投資候補として捉え、その中から組入銘柄と比率をアクティブ運用のケイパビリティを活かして選び抜きます。リスク・リターン特性を設計し、インパクトと財務リターンが相互に強みとなる投資機会を見極め、企業との建設的な対話を通じてシナジーを高めることは、当社のアクティブ運用における通常業務です。

また、日本の社会課題に即したインパクト投資の分析基盤「SMDAMインパクトマップ」を開発・公開し、投資家による投資候補企業の探索・分析、上場企業による社会的価値の整理や情報開示、企業と投資家の対話の高度化など、インベストメント・チェーンへの貢献を目指しています。さらに、水素や地方創生に関するファンド等、インパクト投資と分類しない運用においても、インパクトを可視化する評価・レポーティング手法を応用し、投資目的や社会的意義を精緻に整理することで、商品分類を超えたソリューションの創出につなげています。

三井住友トラストグループ株式会社

組織概要 三井住友トラストG金融持株会社

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 取締役執行役社長（CEO） 大山 一也

インパクトファイナンス残高：合計 **655,000** 百万円（2026年3月末）

2		89,000 百万円	566,000 百万円			655,000 百万円
1						
0						
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計		89,000 百万円 89,000百万円	566,000 百万円 566,000百万円			655,000 百万円 655,000百万円

本レポートにおける算定基準を満たす、以下の商品のみをレベル2として掲載（概算値）
三井住友信託銀行での取り組みとして、ポジティブインパクトファイナンス及びインパクトエクイティ投資

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に 浸透させる経営としての取り組み

当グループは、パーパスを「託された未来をひらく」と定義しています。信託の多彩な機能である「能力転換機能」「資産転換機能」「時間転換機能」を活用して、事業者や社会の成長の果実を個人・機関投資家へ還元し、その好循環を生み出すことで持続可能な社会の実現と当グループの持続的な成長へつなげることを経営の根幹に掲げています。資金・資産・資本を好循環させることで、「社会課題解決型ビジネスのリーディングカンパニー」として、脱炭素社会の実現をはじめとする複雑化する社会課題の解決に貢献してまいります。この考え方の背景には、当グループは、創業以来、自社利益の追求にとどまらず、受託者としての責任を果たし、資金や資産の流れを通じて経済社会全体の豊かさに貢献してきた歴史の積み重ねがあります。言い換えると、「財務的な価値創造」と「企業活動が環境・社会に与えるインパクト」の双方を重視するスタンス、このダブルマテリアリティの考え方を取り入れ、サステナビリティ経営を進めてきました。

「環境・社会に与えるインパクト」については、ステークホルダーからその先のステークホルダーへとポジティブ・インパクトを連鎖させていくことを通じて実現する「インパクト志向」の考え方は、当グループがパーパスを実現するうえでの根本理念と重なります。この「インパクト志向」を経営と融合させるには、自身の成長ストーリーと関連させながら価値創造プロセスに重大な影響を与えるマテリアリティを特定することがポイントとなります。当グループでは2026年3月に「社会解決型ビジネスのリーディングカンパニー」に向け、マテリアリティを「持続可能な社会」「ファイナンシャルウェルビーイング」「受託者精神」「人的資本（専門性・多様性）」に見直しました。

社会課題解決に資するインパクト創出に向けた具体的取組としては、2019年に取扱を開始したポジティブ・インパクト・ファイナンスを皮切りに、政策保有株式削減で創出される資本余力を活用したインパクトエクイティ投資への取り組み、グループ内の資産運用会社でのインパクトに着目した株式や債券運用など、業界屈指の商品ラインナップを揃えてきました。テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの技術に精通した博士・修士クラスの専門家集団が科学的知見を活用し、インパクト分析をサポートすることも強みです。私たちはビジネス面でもインパクト志向金融を積極的に展開して参ります。

株式会社三菱UFJ銀行

組織概要 三菱UFJフィナンシャル・グループの商業銀行

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 取締役頭取執行役員 大澤 正和

インパクトファイナンス残高：合計 **3,755,949** 百万円（2026年3月末）

2						1,759,338 百万円
1		内訳は非開示				1,996,611 百万円
0						000,000 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計						3,755,949 百万円 3,755,949 百万円

レベル2 には、インパクト投資ファンドへの出資等に加え、SLL等の目標を設定した上でインパクトマネジメントを既に実施している案件（国内）を分類しました。一方でレベル1 には、SL、GL、PIF 等の目標を設定・測定することでエンゲージメントに繋げていく案件（国内）を分類しました。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

「世界が進むチカラになる。」

MUFGは、お客さまとMUFGの社会的価値と経済的価値をつなぎ、両者を相乗的に高めていくことが、MUFGの責務であり、果たすべき役割であると考えます。高い専門性や知見を持つグループ各社がグループ・グローバルのネットワークを活かして、山積する社会課題の解決に貢献し、より良い未来へとつなげていきます。その結果として、「世界が進むチカラになる。」というパーパスを体现することが、MUFGのありたい姿であり、存在意義です。

その実現に向け、事業本部やコーポレートセンター各部でロジックモデルを策定し、インパクト創出に向けたそれぞれの道筋を可視化しました。また、「未来につなぐ ～MUFGの社会課題解決に向けた取り組み～」では、社員から生まれた取り組み事例を紹介しています。

現在は、個別事例に対してもロジックモデルを用いて取り組みが生み出すインパクトのパスウェイや、お客さまや社会における行動変容の可視化に取り組んでいます。さらに、インパクト志向を会社全体に浸透させるため、社会課題の解決をテーマとしたワークショップを全国で実施するとともに、役職員による自発的な「社会課題の解決」を後押しする社内アワードを継続的に開催しています。

加えて、インパクト志向の金融の実践として、企業向けのサステナブルファイナンスの他にBlended Financeや社会的インパクト不動産、インパクトVCファンドへの投融資にも取り組んでいます。サステナブルファイナンスの領域でも今後さらにお客さまのインパクト創出を支援することにより、インパクトの市場発展・民間資金の呼び込みに貢献していきます。

三菱UFJ信託銀行株式会社

組織概要 三菱UFJ フィナンシャル・グループの信託銀行

対象アセットクラス 上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 取締役社長 窪田博

インパクトファイナンス残高：合計 **12,092** 百万円（2026年3月末）

2	12,092 百万円	—	—	—	—	12,092 百万円
1	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	12,092 百万円 12,092 百万円	—	—	—	—	12,092 百万円 12,092 百万円

国内上場株式インパクト投資ファンドと海外上場株式インパクト投資ファンドを算入しています。

インパクト測定・マネジメントの質向上に向けた取組みの説明をご記入ください（任意）

私たちが運用するインパクト投資ファンドは、GSG国内諮問委員会のIMMワーキンググループが策定したインパクト測定・マネジメント（IMM）に関する指針・ガイドブックに沿って設計したファンドです。世界のベストプラクティスや国際的な原則・フレームワークにも合うインパクト測定・マネジメント方法を実践的に取り入れています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

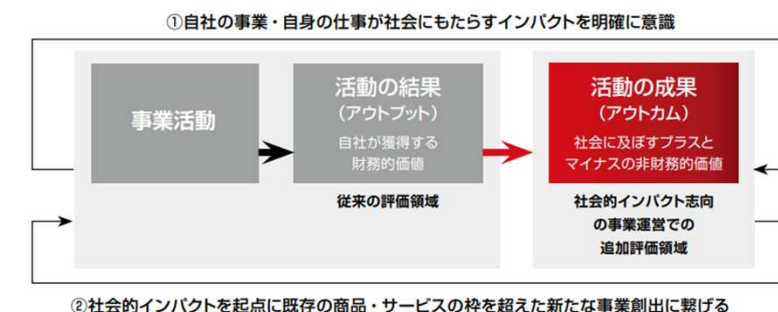
私たち信託銀行は、お客さまから財産を託され、お客さまご自身や大切な方のために資産を運用・管理する業務を行っています。こうした仕組みを活用して皆さまの暮らしをより『安心・豊かな』ものにするために、お役に立つことが私たちの使命であり、このめざす姿を具体化する1つの形がインパクト投資であると考えています。

今後、より一層、環境・社会との共存・共創が求められる状況においても、社会に役立つ商品・サービスを継続的にご提供していくために、私たち自身が創出する社会的インパクトを認識し、事業活動の改善などに活用する仕組みとして、私たちの事業運営にロジックモデルによる価値創造ストーリー・社会的インパクトKPIを2022年度に導入しました。

さらに、私たちの社会的インパクト志向の事業運営をより具体化するための取組みとして、会社としての①実現を目指す社会的インパクト、②社会的インパクト評価指標（KPI）、③社会的インパクト実現までの道筋（ロジックモデル）について可視化し、幅広いステークホルダーの皆さまに開示することを目的として「三菱UFJ信託銀行 IMPACT BOOK（リンクは[こちら](#)です）」を発行しております。

私たちは、自身の事業運営の方法の改革に着手し、投資家として投資先企業にサステナビリティの取組みを求めていくだけでなく、事業会社として、自らの事業環境を環境・社会の観点から客観的に捉え、その内容や方法を不断に見直し、投資家、事業会社の双方の「言行一致」を追求していきたいと考えています。

社会的インパクト志向の事業運営のイメージ



ミュージックセキュリティーズ株式会社

組織概要 匿名組合を活用した私募ファンド組成及び事業投資型CFの提供

対象アセットクラス その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年2月

代表者 代表取締役 中園 浩輝

インパクトファイナンス残高：非開示

当社で組成する匿名組合を活用したファンドは、これまで全国各地の700社、1,000件以上の事業でご利用をいただいております。運用中ファンドも多数あり、また過去に当社独自のインパクト評価指標を設定したファンドもございますが、すべてのファンドに設定しているわけではないため、非開示とさせていただきます。当社でこれまで組成してきた匿名組合のファンドのうち、公募を行ったファンドはすべて公開しておりますので、以下URLよりぜひご参照ください。

【セキュリテ】<https://www.securite.jp/>

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

現代の金融において、単なる収益追求を超えて社会や環境に良い変化をもたらす「インパクト志向の金融」への関心が高まっています。その中で当社（ミュージックセキュリティーズ株式会社）は、この手法を自社の軸とするにとどまらず、全国の金融機関の業務や経営の現場へと浸透させる取り組みを続けてきました。当社の原点にあるのは、従来の銀行融資では資金が行き渡りにくい日本各地の挑戦者へ「リスクマネー」を供給することです。証券化プラットフォーム「セキュリテ」などを通じ、これまでに1,000本を超えるファンドを組成し、累計100億円以上の資金を地域へ届けてきました。集まるのは「応援したい」という共感を持った10万人以上の個人投資家からの資金であり、資金供給と同時に「事業のファン」を全国に作り出すことで、地場産業の存続や雇用創出といった社会的インパクトをもたらしています。また当社は、全国80を超える地域金融機関（地方銀行や信用金庫等）と協定を結び、共同ファンド組成やビジネスマッチングを展開しています。決算書や担保重視の融資判断に悩む金融機関に対し、事業の社会的価値や将来性を評価する視点を提供することで、金融機関の業務の中に「インパクトの視点」を取り入れた新たな伴走型支援を根付かせています。さらに行政との連携も深めており、全国の地方自治体と数多くの連携事業を立ち上げてきました。農林水産業の推進や伝統工芸の継承、脱炭素など地域の課題に合わせた官民協働ファンドを創出。自治体の信用力と当社のノウハウを掛け合わせ、公的資金だけに頼らない持続可能な事業運営と、地域へのファン（関係人口）の創出を実現しています。加えて、これまで独自のインパクト評価指標を設定したファンドを組成した実績もあります。地域へのリスクマネー供給、地域金融機関との連携、地方自治体との共創、インパクトの可視化。当社はこれらをバランスよく推進し、「インパクト志向の金融」を日本の金融機関における「新たな当たり前」へと変えるべく、これからも挑戦を続けてまいります。

明治安田生命保険相互会社

組織概要 生命保険会社

対象アセットクラス 融資、債券、上場株式、未上場株式、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年11月

代表者 取締役 代表執行役社長 永島 英器

インパクトファイナンス残高：合計 **253,240** 百万円（2026年3月末）

2						83,271 百万円
1		内訳は非開示				169,969 百万円
0						1,940,439 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計						253,240 百万円 2,193,679百万円

レベル2には、インパクト創出の意図があり、KPIの設定・モニタリングおよびインパクトマネジメントを実施している上場株式ファンド、再エネインフラファンド・投資事業組合のほか、エンゲージメントを実施しているサステナビリティ・リンク・ローン等を分類しています。

レベル1には、インパクト創出の意図があり、KPIの設定・モニタリングを実施しているサステナビリティ・リンク・ローン/ボンド、ポジティブ・インパクト・ファイナンス等を分類しています。

マネジメントの質向上に向け、主に「脱炭素」「生物多様性」「人権尊重」などをテーマとしたエンゲージメントにおいて、マイルストーン管理を実施しています。対話を通じて対話先企業と認識を共有し、課題のある企業には改善を求め、その後の取組状況を確認することで、当社からの改善要望に対する進捗を把握しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、責任ある機関投資家としてご契約者へ還元するための収益性を確保しつつ、ESG投融資やスチュワードシップ活動等の責任投資を通じ、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりをめざしています。

責任投資の推進にあたっては、「ステークホルダーへの影響度」と「事業との関連性」をふまえて5つの重要取組テーマを設定しています。これらのテーマについて、システム思考の観点から相互に影響し合う根本課題も考慮し、長期的視点で解決策の提供に努めています。

責任投資においては、ESG投融資を実行したかという「行動」だけでなく、それによりどのような社会的インパクトを創出したかという「効果」が重視されるようになってきています。こうした潮流をふまえ、当社は2024～2026年度において、ESG投融資額目標8,000億円のうち、インパクトファイナンス1,700億円の実行をめざして取り組んでいます。

2023年度からは、当社の重要取組テーマである「健康寿命の延伸」と「地方創生の推進」を中心に、インパクト創出を企図した提案型対話を実施しています。企業が創出する社会的価値を経済的価値の向上につなげるためには、アウトプットやアウトカムに定量的KPIを設定し、継続的にモニタリングすることが重要と考えています。そのため、企業との対話では、当社からロジックモデルを活用したKPI案を示し、社会的価値をステークホルダーにわかりやすく発信できるよう支援しています。

また、ESG投融資や対話を通じて創出される社会的アウトカムについては、測定可能な定量的指標を設定し、進捗状況をモニタリングしています。今後も、対象資産や測定内容の範囲拡大を進め、責任投資における重要取組テーマのインパクト開示をさらに拡充していきます。

ゆうちょアセットマネジメント株式会社

組織概要 日本郵政グループの資産運用会社

対象アセットクラス 未上場株式、その他（株式、債券、PEファンド等）

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年10月

代表者 代表取締役社長 貞永英哉

インパクトファイナンス残高：合計 **5,254** 百万円（2026年3月末）

2	—	5,254 百万円	—	—	—	5,254 百万円
1	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	5,254 百万円 5,254百万円	—	—	—	5,254 百万円 5,254百万円

レベル2には、投資対象先へインパクト創出意図を確認した上でインパクト目標（定量的KPI）を設定し、アウトカム測定及びモニタリング結果を基に当社として積極的な対話を行い、社会的課題解決に取り組む案件を分類しました。（金額はエクイティ出資ベース）

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

国内での資産運用立国への機運が高まる中、より多様な運用機会の提供と収益基盤の強化を図るべく、JP投信株式会社とJPインベストメント株式会社が合併し、2026年4月にゆうちょアセットマネジメント株式会社が発足しました。当社は地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資に特化したファンドを立ち上げており、未来は常に現在の意思決定から創造されることを念頭に投資理念の下、インパクト志向の投資を通じて経済的リターンとともに社会・環境への変化を生み出し、持続可能な社会の確立に貢献すると同時に、国内のインパクト金融の発展にも寄与できればと考えています。

2022年4月に設立した、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資に特化したファンドでは、国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業、ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、経済的リターンの獲得とともに地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会のポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成を目指しています。このファンドでは「地域（より豊かで持続可能な地域社会の確立）」、「環境（持続可能な地球環境の実現）」、「ウェルビーイング（持続可能な健康で幸せな暮らしの実現）」という3つのインパクトゴールを掲げ、投資を行っています。また、日本郵政グループの一員という全国的な知名度とそのネットワークを活かすことで実際の案件創出につなげるとともに、地域の金融機関、事業会社、自治体等と積極的に協働することで、より広範なインパクト志向の投資を推進し、社会・環境面での課題解決につなげたいと考えています。

株式会社ゆうちょ銀行

組織概要 日本郵政グループの銀行

対象アセットクラス 債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年09月

代表者 取締役兼代表執行役社長 笠間貴之

インパクトファイナンス残高：合計 **1,895,139** 百万円（2026年3月末）

2	—	—	—	—	3,584 百万円	3,584 百万円
1	—	—	—	1,891,555 百万円	—	1,891,555 百万円
0	—	—	—	3,753,347 百万円	830,594 百万円	4,583,941 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	—	1,891,555 百万円 5,644,902百万円	3,584 百万円 834,178百万円	1,895,139 百万円 6,479,080百万円

レベル2には、ゆうちょアセットマネジメント(株)が運営する地域・インパクト1号ファンドへの出資額を記載。レベル1には、当行が投資しているグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、トランジションボンド（以下、グリーンボンド等）のうち、発行体からインパクトレポート等により開示されたインパクトを定量的に集計した上で当行が対外的に開示した銘柄に係る残高を記載。レベル0には、レベル1に該当しないグリーンボンド等の残高を記載。

インパクト測定の質向上に向けた取組みとして、国内外の主要なグリーンボンド等について、各銘柄のインパクトレポートを個別に確認し、インパクトの評価を実施している。具体的には、発行体が開示するインパクトと資金調達との関連性が明確でない場合や、調達資金の全部または一部がリファイナンスや返済資金に該当する場合は、当該分をインパクトの集計対象から除いている。また、集計にあたっては、創出されたインパクトのうち当行の投資額に係る寄与分のみを計上している。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当行は、「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。」というパーパスを掲げています。このパーパスを実現するため、企業価値の向上と社会課題の解決との両立を図るサステナビリティ経営を推進しています。このサステナビリティ経営の一環として、中期経営計画において、2030年度末までにサステナブルファイナンス新規投融資累計額を10兆円まで積み増すことを目指しています。

国内有数の資金量を有する機関投資家として、投融資活動に伴う環境・社会的インパクトを可視化し、インパクト創出に向けた努力を継続することも重要と認識しています。このような認識の下、2026年5月、機関投資家を始めとしたステークホルダーの方々に向けて「サステナビリティフォーカスレポート2026」を発行しました。この中で、2025年3月末時点におけるサステナブルファイナンスのうち、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドに加え、新たにトランジションボンドを対象として、ポジティブ・インパクトを定量的に測定・開示しました。測定にあたっては、発行体からレポートニングされたインパクトを評価し、当行の投資残高からの寄与度を踏まえて集計しています。その結果、GHG排出削減貢献量や水使用量の削減、生息地の復元等の環境インパクトのほか、医療、雇用、教育分野などの社会的インパクトの創出に寄与していることが確認されました。

また、本年度よりゆうちょアセットマネジメント(株)が運営する地域・インパクト1号ファンドへの出資額をインパクトファイナンス残高に含めています。当該案件については、インパクト創出の意思確認、適切なKPI設定及び能動的なモニタリングを行っている投融資としてレベル2に分類しています。

今後も、インパクト志向金融に係る取り組みを継続することで、企業価値の向上と社会課題の解決の両立を目指してまいります。

株式会社横浜フィナンシャルグループ

組織概要 横浜銀行等を傘下に持つ金融持株会社

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2025年4月

代表者 代表取締役社長 片岡達也

インパクトファイナンス残高：合計 **241,386** 百万円（2026年3月末）

2	-	-	202,269 百万円	-	-	202,269 百万円
1	-	-	39,117 百万円	-	-	39,117 百万円
0	-	-	22,331 百万円	-	-	22,331 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	-	-	241,386 百万円 263,717百万円	-	-	241,386 百万円 263,717百万円

レベル2には、第三者評価（個別評価型）を取得しているPIF・GL・SL・SLL等のうち、横浜銀行の相対取引や主幹事を務めるシンジケートローンなど、取引先と直接コンタクトが可能な案件を分類しています。

レベル1には、第三者評価（個別評価型）を取得しているPIF・GL・SL・SLL等のうち、他行が主幹事を務めるシンジケートローンなど、横浜銀行が参加行として関与する案件を分類しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社グループは、「地域にとってなくてはならない金融グループ」という経営理念のもと、マテリアリティに基づいたビジネスを展開し、ステークホルダーの皆さまとの価値協創を通じて、企業価値の向上と持続的な地域社会の発展を実現し、「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」をめざしています。

こうしたなか、2025年度からスタートした中期経営計画「未来への飛躍につなげる3年間」においては、「Sustainability」を重点戦略の一つとして位置づけており、お客さまごとの取組フェーズに応じた最適なソリューションの提供等を通じて、インパクトの創出をはかっています。

2025年度には、サステナブルファイナンスの裾野拡大に向けて、当社の独自商品である「マテリアリティ・サポートローン」の取り扱いを開始しました。本商品のフレームワークは、環境省が示す「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合している旨の第三者意見を取得しており、本商品をお客さまに提供することを通じて、融資の実行にとどまらず、インパクトの特定および測定に関する支援も行っています。

このほか、GHG排出量算定ツールの導入支援や、脱炭素事業性評価を通じたエンゲージメントの実施に加え、神奈川産業振興センターと連携した「トランジション・サポートローン」を通じて、中小自動車サプライヤーに対し、技術面の助言から資金提供に至るまで一貫した支援を提供しています。さらに、「MEJAR」（※）参加行とのサステナビリティ分野における商品・サービスに関する連携協定である「MEJARサステナビリティソリューション連携」により、広域的な知見の共有とノウハウの蓄積を推進し、地域社会の持続的な発展に貢献しています。

当社グループは、今後もインパクト投融資に関する知見の向上とともにインパクト志向の投融資の拡大や質的向上をはかり、より一層、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

（※）NTTデータが構築・銀行が主体で運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター



株式会社りそなホールディングス

組織概要 りそな銀行等を傘下に持つ金融持株会社

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 取締役兼代表執行役社長 南昌宏

インパクトファイナンス残高：合計 **150,799** 百万円（2026年3月末）

2						000,000 百万円
1			内訳は非開示			000,000 百万円
0						000,000 百万円
	上場株式	非上場株式	融資	債券	その他	合計
1+2 合計 0+1+2 合計						150,799 百万円 865,216百万円

レベル 2 は、相対取引や当行が主幹事行として対応する PIF や国内外株式のインパクト投資。レベル 1 は、レベル 2 相当の案件のうち協調融資による案件。また、ポジティブインパクトの創出やネガティブインパクトの削減が当然に認められ、かつ、アウトカムまたはアウトプットの測定が容易に可能な案件。レベル 0 は、現時点でインパクトの定量化が確実ではないものの、各種ガイダンスに準拠した GL、SL、SuL、SuLL 等。

（融資）お客様との対話の質を向上させ、中堅・中小企業のSXを後押しするため、ヒアリング内容を再整理、お客様の取組状況や対応するソリューションの整理を実施。（投資）インパクトファンドでは意図を達成するための要素を整理し、インパクトを継続的に生むインパクトマネジメントシステムを構築。「投資家の貢献」の高度化に向け、投資意思決定時点で定量的なインパクト把握、効果的なエンゲージメント実施、情報開示を通じた進捗管理まで議論する。社外ではインパクトコンソーシアムへ参画（副座長）。当社はインパクト創出と企業価値との関連性につき事例を共有、活動を投資先企業とのエンゲージメントに還元する。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当グループは、現時点では一般に言われるインパクトファイナンスの基準に手が届かない中堅・中小企業が多数存在することを踏まえ、一歩でも前に進んでいただくことをSX推進の主眼とし、「リテール・トランジション・ファイナンス目標」の名称で「2030年度までに新規取扱高15兆円」をターゲットに定めました。

この目標は当社グループの事業戦略に組み込まれ、進捗は取締役会の監督事項として定期的に報告されています。2026年度に策定・公表した「新マテリアリティ」において、本目標は「マテリアリティKPI」の一つとして位置付けられており、経営陣および取締役会による議論を経て設定・管理されています。また、ファイナンスに加えソリューション提供の成果も把握するため、「価値創造力指数」を活用し、お客さまのSXをより網羅的に推進・管理する仕組みを構築しています。

当グループは責任投資原則に2008年に署名。りそなアセットマネジメントは2020年パーパスの制定に伴い、従来進めてきた責任投資の枠組みにインテションを追加し、インパクト・マネジメントを推し進めました。上場株式では2021年3月にローカルインパクトファンド、同年12月にグローバルインパクトファンドを設定。2022年6月にはローカルインパクトレポートを発行し、社会価値の可視化を進めると共に、投資先企業とインテション（意図）の達成に向けた協働を進めています。インパクトファンドやESG債では、特定されたインテションに基づき、インパクトとインパクトパス（影響経路）を可視化したうえで因果性分析を行い、企業・発行体が考えるそれらのギャップ解消を目的としたエンゲージメントと、社会価値の可視化を進め、長期の経済・社会価値の両義性を追求しています。



株式会社エッジ・インターナショナル

組織概要 上場・非上場企業向けのIR・サステナビリティ・インパクトに係る開示・コミュニケーション支援

インパクト志向金融宣言加盟年月 2025年7月

代表者 代表取締役社長 麻生 佳孝

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

2024年度のインパクトマネジメントツールを提供する企業との業務提携を皮切りに、2025年度には日本企業のグリーントランスフォーメーション（GX）やサステナビリティ経営を支援するコンサルティング会社とともに、インパクト経営支援ソリューションの開発に取り組んでいるほか、全国の上場～非上場企業を訪問し、インパクトも含む企業価値向上ストーリーの策定および開示に関する意見・情報の交換を積み重ねてきました。2025年に開始したインパクトレポートの制作支援も年々支援数が増加してきています。

インパクト経営支援ソリューションとしては、ESGとインパクトの両面から企業を支援する新サービスとして、ESG開示改善・データ収集ツール提供に加え、インパクトロジックの構築、ESG・インパクト・ファイナンスの3視点から中長期成長ストーリーを言語化・可視化します。「企業が生み出している真のインパクトとは何か」「その経営体制をどう整えるか」「ステークホルダーにどう翻訳・伝達するか」という3つの問いをクライアントとともに紐解く設計とする予定です。企業によって経営の価値観が異なる中、私たちが考えるインパクト経営とは何か、そしてインパクト経営を顧客企業とともにどう実現していくのか、その考えや思想を発信する冊子を鋭意制作中です。本冊子も活用しながら、より多くの企業とインパクト経営の在り方について議論していくことを、2026年度の目標としています。加えて、主力事業の統合報告書においても、顧客の企業価値向上に資すると判断されれば、今後、その企業価値向上ストーリーにインパクト視点も組み込んでいく考えです。

株式会社格付投資情報センター

組織概要 日経グループの格付会社。サステナブルファイナンス評価を提供

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年10月

代表者 代表取締役社長 吉田 透

インパクトファイナンスに関連する評価実績（2023年1月～2025年12月）

	国内公募債市場 評価対象の発行額 (市場全体の発行額) *1	ローン市場 評価提供件数 *2
グリーン（環境）*3	19,794 億円 (55,016 億円)	67 件
ソーシャル（社会）	60,858 億円 (70,438 億円)	16 件
サステナビリティ（環境＆社会）	8,461 億円 (20,200 億円)	2 件
サステナビリティ・リンク *4	6,314 億円 (12,912 億円)	98 件
ポジティブインパクトファイナンス実施体制		評価対象の金融機関数 (2025年12月末) *2
		31 先

*1 JPX ESG債情報プラットフォームのデータからR&Iが集計 ブルーを含む *2 R&Iウェブサイトから集計 *3 トランジション、ブルーを含む *4 トランジションリンクを含む

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

格付投資情報センター（R&I）はサステナブルファイナンス評価で2016年に国内発行のグリーンボンドのアクセスメントで先陣を切りました。ソーシャル、サステナビリティリンク、トランジションなど、あらゆる領域で評価を提供できるよう体制を整えるととともに、金融機関と連携して、ポジティブインパクトファイナンスなどのローンへの評価を通じて地方企業、中堅・中小企業のサステナブルファイナンスを後押ししています。

サステナブルファイナンスの代表的な商品であるグリーンボンドは、資金使途を特定のプロジェクトに限定してインパクトの実現を促すことができます。既に一定の市場規模があるサステナブルファイナンスの債券やローンをインパクト投資のひとつの手段として活用できるという認識を広めていくことが、インパクトファイナンスの拡大に寄与するものと考えています。金融機関のインパクト管理体制については、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）などが開発する最新の手法・ツールを取り入れて、金融機関の取り組みの高度化を支援していきます。R&Iはグリーンボンド原則などを運営する国際資本市場協会（ICMA）やUNEP FIなどの活動に参画し、その経験を日々の評価業務を通じて国内のインパクトファイナンスの進展に役立てていきます。

R&Iは国際原則等に即した評価に加え、独自の評価基準・評価方法を策定し、持続可能な社会の実現に資する金融商品やそれに関連する取り組みを評価する2つのサービス「Sustainable SEEDS」「Instrument ID」（ID=Impact Diagnostic）を始めました。Sustainable SEEDSは、国際原則等の目線感では十分に評価し切れないものの、サステナビリティ目標の実現に向けた環境面や社会面などで有益なESG金融の取り組みを評価し、持続可能な社会の実現に向けた幅広い企業の取り組みを後押しします。Instrument IDはインパクト投資の検証サービスでグローバル最大手の米BlueMark社と共同で開発した評価基準・評価方法を使って、金融機関向けに金融商品のインパクト管理体制を評価します。R&IはBlueMarkとともにこのサービスを通じて、インパクトを創出する資金の流れの実現に貢献します。さらには投資家や金融機関の評価だけではなく、資金を活用してインパクトを生む事業を営む企業にまで評価の対象を広げることを目指していきます。

インパクト志向金融宣言が5周年を迎え、その役割がますます重要になってくるでしょう。R&Iは信頼される評価を通じ、インパクトファイナンスの拡大と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

<Sustainable SEEDS ロゴ>



<Instrument ID ロゴ>





インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年12月

代表者 代表取締役社長 松本 元裕

QUICKは2014年に「ESG研究所」を立ち上げて以来、投資家や事業会社の皆様におけるサステナビリティ経営やESG投融資等の取り組みに関する調査研究や支援を行ってまいりました。弊社が提供する金融情報端末サービス「QUICK WorkStation (QWS)」等を通じたESG・インパクト関連ファンド情報やESGスコア等の非財務データの提供をはじめ、毎年実施する「ESG投資実態調査」などの各種サーベイや開催セミナー、またPRI（責任投資原則）署名機関としての活動を通じて、ESG投資家の動向などを広く発信しております。



ESG統合方法	採用率 (%)	調査対象数 (n)
ESGインテグレーション	87%	49
エンゲージメント	82%	45
議決権行使	75%	41
ガチティブ・スクリーニング	64%	35
ナジティブ・スクリーニング	40%	22
指数連動運用・ティルト型	16%	9
指数連動運用・選別型	18%	10
投資指数連動運用・選別型	11%	6
ナビリティ・テーマ型投資	40%	22
規範に基づくスクリーニング	40%	22
インパクト投資	38%	21

株式会社日本総合研究所

組織概要 総合情報サービス企業

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年10月

代表者 代表取締役社長 内川 淳

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

1. 基本方針

当社は、「インパクト志向の金融」の普及・浸透に向け、金融機関や事業法人の本業にインパクトの視点を組み込むことを目指し、アドバイザー、コンサルティング機能の提供や情報発信を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を支援しています。

2. インパクト志向金融宣言における活動

署名協力機関として、本宣言が掲げるビジョンの実現と市場基盤の整備にコミットし、各分科会に積極的に参加・貢献しています。特に融資・債券分科会では、融資や債券を通じたインパクト創出の論点整理やエンゲージメント高度化に向けた調査・議論に積極的に参画しています。その他、本宣言が企画する情報発信や記事執筆に積極的に参加しています。

3. インパクトファイナンスに関連したサービスの提供

当社は、金融機関および事業法人が「インパクト志向の金融」を実務・経営レベルで具体化するための支援ソリューションとして、以下のようなサービスを提供しています。

- ・ **サステナブル／インパクトファイナンスの商品企画開発・運用支援**：PIFやSLL等の業界標準に即したフレームワーク策定にとどまらず、インパクトファイナンスの概念に基づき、金融機関独自の経営方針や地域特性、顧客ニーズに応える商品開発・運用体制構築を伴走支援しています。
- ・ **Sustainability Impact Review（サステナビリティ・インパクト・レビュー）の提供**：事業法人やプロジェクトが創出するインパクトと持続可能性を客観的に評価し、投融資判断の精度向上と可視化を支援しています。
- ・ **インパクト投資の運用体制構築支援**：インパクト投資運用原則（OPIM）の署名にむけた体制構築・開示支援や、インパクト測定・マネジメント（IMM）のプロセス構築、ガバナンス整備、社内研修等まで伴走型で支援しています。
- ・ **インパクト・デューデリジェンス実施支援**：投融資判断段階でインパクト創出におけるポテンシャルやリスクを多角的に検証・評価し、適切なリスク管理とインパクトの創出を両立するアドバイスを提供しています。
- ・ **インパクト投資に関する基礎的調査研究・情報発信**：アセットオーナー向けに海外年金基金や海外インパクト投資ファンドの動向調査、各国制度・業界団体の比較調査などを実施しています。またシンクタンクとして、書籍の発刊やメディアへの原稿執筆等を通じた市場全体への積極的なナレッジ還元・情報発信に取り組んでいます。
- ・ **行政や自治体との連携事業を通じたナレッジ普及と実践支援**
行政や自治体との連携により、金融機関の業務現場への浸透に貢献しています。例として、東京都「令和7年度 金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業」では、金融機関の実務担当者向けの講義や実践的ワークショップの企画・運営を実施し、「サステナビリティ対話（エンゲージメント）」を深めるための具体的アプローチや、インパクト創出を目的としたファイナンス組成における思考プロセス・評価ロジックに関する講義やワークショップを実施しました。